

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
601	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	私は,GCOE等の施策について、予算を削減すべきではないと思います。そもそもグローバルCOEプログラムは、「21世紀COEプログラム」の評価・検証を踏まえ、その基本的な考え方を継承しつつ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、国際的に卓越した研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的としています。この目的が果たされる途中で支援を投げ出すくらいなら、最初からやらなければ良いと思います。やり出したのなら、目的を達成するまで行うべきです。	我々の研究室は宇宙からくる電磁波の中で、ミリ波、サブミリ波帯の観測を行っております。望遠鏡がチリのアタカマ(標高約5000m)にあり、その望遠鏡に設置するための受信器の開発を行っております。受信器の開発にはSIS素子の加工から、デュアーのシールド(アルミ板)加工まで、幅広い加工が行われております。それぞれの加工には可能な限り大学内にある装置開発室において旋盤やフライス盤を使用して、経費削減を目指しますが、材料などにはお金が必要になります。最先端の研究を行うことのできる人材と環境が揃っていても、予算が足りなければ研究は頓挫してしまいます。実際にGCOEの予算によって我々は研究のための受信器開発を行うことができている。今後更に受信器を改良する計画があり、ここで開発を止める訳には行かないのが現状です。従って、GCOEの予算は有益であり、プログラムは推進すべきであると進言致します。
602	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	RNAの基礎研究から様々な応用および利用についての領域があるとよいと思います。	RNAの利用および応用の可能性は高く、RNA研究が発展すれば、それを使った技術革新が起こり、人類の健康や福祉に貢献すると考えます。ゲノム解析によって、RNAの重要性が明らかとなりましたが、ゲノム解析だけではRNAがどのように働くかということについては、明らかにできません。日本のRNA研究の裾野は広く、RNAの研究者が協力してイノベーションを

							起こすための領域が必要だと思います。
603	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>グローバルCOEプログラムへの予算は削減の対象にすべきではない。政府は短期に経済効果が出る分野の推進ばかりに気をとられることなく、人類の普遍的な問に答える基礎物理学の研究の重要性を十分に考慮し、基礎研究に必要な予算は残すべきである。グローバルCOEプログラムはその際たる例であると考え。</p> <p>国が基礎物理学研究を推進することは優秀な人材を国内に確保し、日本の物質的に豊かな生活を維持するために必要である。しかし、物理学の研究は容易ではなく国際競争も激しい。日本の将来の物理学研究を担うことになる大学院生を支援するシステムは絶対に不可欠なものと考え。もしそうしなければ、優秀な人材を海外の研究所に奪われ、日本の国力・科学技術の衰退は必至である。よって人材育成に関わる予算は削減すべきではないと強く思う。</p>
604	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	その他	<p>国立大学法人の活動基盤である情報システムや情報ネットワークの整備は、構成員である学生や教職員の需要に迫っているとはおよそ言えない状況である。そしてそれらの情報資産を守るために必要な施設に対する予算は十分に確保されているとは言いがたい。これらの運用に必要な資材やスペースの確保は、国立大学法人が継続的に活動していくためには不可欠であり、本施策の中に組み入れた形で行うべきであると考え。</p> <p>一例として、多くの国立大学法人では、中核的な情報システムの機材が騒音やスペース不足等の事情により地下に設置されている。これらの機材は最近多発している集中豪雨による水害に対して特に弱く、現実に機材が冠水して復旧に多大な時間と経費がかかった例がある。このような状況は適切な施設整備により回避できるものであり、しかるべき予算を確保して事故を未然に防ぐ努力がなされるべきであろう。</p>
605	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>研究の多様性確保の観点から、概算要求額の内訳の項にある、基盤研究(C)、若手研究(B)の採択率向上が最優先になされることを希望します。</p> <p>最近、グリーン／ライフ・イノベーション等の戦略目標に沿ったトップダウン型の大型施策が増えていることから、逆に、これら戦略目標の範疇から外れた基礎研究が継続されるかが不安な状況となっています。施策の整合性を考えるならば、大型プロジェクトは別制度に譲り、基礎研究のシーズを多数確保することが、科学研究費補助金の役割となっ</p>

									たように思われます。それゆえ、小規模な研究の採択率を向上する方向性は評価できます。
606	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	推進すべきではない	私は理系の研究者ですが、絶対数が少ない女性研究者の割合を増やす理由が理解できない。近年特に、女性限定の公募が多く、女尊男卑としか考えられない。優秀な研究者なら、性別関係なく実力で食を手にすることができるはずである。まったくの愚策だ。女性が研究職につく割合が少ないのは女性蔑視があるからなのか？その辺をよく吟味していただきたい。特に現場の人間からの声を取り入れるべきだ。	女性に限定した公募では、性別を限定しない公募に加えてはるかに優秀な研究者を得る機会が減少する。これでは日本のアカデミック分野での発展は見込めない。たとえ女性であっても、優秀な研究者であれば職を得て成果を上げることができるはず。	
607	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	ぜひとも推進すべきと思います。米国でもEUでも、機械翻訳には、多額の研究予算を投入しています。米国では、国防上の理由からでしょう。また、EUは、多言語が公用語だからでしょう。日本は、経済を振興するために、機械翻訳がぜひとも必要です。機械翻訳の精度が上がれば、これまで、人手翻訳に費やしていたコストを商品の開発に費やすことができます。	産業の観点からは、EUにおける翻訳産業の規模は10兆円である。今後アジアがよりいっそう結びつくと、翻訳産業の規模が10兆円に達する可能性が高い。中小企業が海外に展開するためには、自社の技術を外国語で発信する必要がある。しかし、人手による翻訳は高価なので、機械翻訳を発展させることにより、安価な翻訳を普及させる必要がある。これができれば、中小企業が、日本にいながら、海外に展開することが可能になる。海外からの旅行者へのサービスに必要なことは当然である。	
	大学・公的						加速器を用いた研究は科学的進歩を促すにとどまらず、既存の技術を発展すること、新たな先端技術を生み出されることが期待できる。J-PARCに準ずる加速器施設が世界にそうない	まずJ-PARCの研究施設としての側面では、小柴博士が切り開いたニュートリノ研究分野は依然として日本がリードしている。そこから切り開かれる宇宙の起源や未だ解明されていない統一理論の完成を日本はリードできる。二つ目に、これまでの流れを汲	

608	研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	ことは、これまで高エネルギー加速器研究機構で民間と共同で生み出した先端技術が世界的にみて高いレベルにあることを証明する。インターネットがそうであったように、加速器研究から生み出される技術革新とそれがもたらす利益は、血税を投資するに値すると考えられる。	み、J-PARCには県のもつ研究施設が存在する。産学官の連携が密な日本の加速器施設は他の学術機関に対しても手本となるだろう。三つ目に、放射性廃棄物の処理方法の研究拠点としてJ-PARCは活躍しうる。世界的に再び原発建設がすすむなか、輸出可能かつ需要が高い技術の開発をJ-PARCは進められる。
609	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	本施策を通じて、次世代スーパーコンピュータ「京」はむろんのこと、現存する全国共同利用施設のさらなる活用やコンソーシアムを通じて民間と連携した活動を行うことによる日本全体のレベルアップを図ることができ、また世界のトップレベルへの復帰の可能性が高まると考える。	HPCIの構築および利用推進は、物理シミュレーションなどの従来のスーパーコンピュータ利用の枠にとどまらず、今後普及するクラウドコンピューティングや大規模情報システムでの情報セキュリティ技術などの基盤研究として位置付けるべきものである。日本はすでにこれらの分野では世界のトップの座を追われる立場にあり、重点施策によってのみしか世界のトップレベルに復帰することはできないであろうと考える。
610	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	世界トップレベルの科学力を維持し、世界のリーダーとして日本がその役割を果たしていくためには、重要な研究機関である。	通常の大学組織による研究とは異なり、それぞれの研究拠点がそのミッションの元に優秀な研究者を集め、期間を限定して集中的に研究を推進する特殊な環境を提供する事が可能なため。
							我が家では、ネットサーフィン、宿題の調べ物と、パソコンは生活必需品となり、家内、子供たちがそれぞれ一台ずつパソコンや外付けストレージを持つまでになった。更に最近では、録画可能なデジタルテレビ、ハードディスクレコーダまでもが、一人一台となった。情報爆発により、パソコン、情報家電がないと、家内、子供	例えば、電子番組表を使ってハードディスクレコーダで定期的に予約録画をすると、すぐにハードディスクが一杯になり、録画して消去するのが週末の仕事となり、再生して番組を楽しむ事ができない。しかも今年は猛暑であったこともあり、クーラーがフル回転であったが、密閉された部屋の中で、ハードディスクレコーダが非常に熱くなっているのも大変

611	民間企業	50～59歳	経済産業省	27169	グリーンITプロジェクト	このまま推進すべき	たちですら生活しにくい時代になっているのが肌で感じられる。グリーンIT、データセンタと言うと違う世界の出来事のように一見思われるが、パソコンやハードディスクレコーダのような一般家庭のIT、情報家電製品は数も多く、その省エネに具体的かつ高い目標を掲げて取り組むグリーンITプロジェクトは、身近で解りやすく効果的な地球温暖化対策として、経済産業省が支援すべき重要なプロジェクトだと思う	気になった。グリーンITプロジェクトでは、具体的な目標が設定され、それに向かって研究開発が進められており効果がわかり易い。特に大容量・高密度ストレージでは、その目標が2007年現在の容量の17倍を実現するという大変挑戦的なものであり、しかも省エネ化を図ることによって、生活必需品の必要性能を飛躍的に図ることが実感できるテーマであり、経済産業省の支援は極めて効果的だと思われる。
612	民間企業	30～39歳	総務省	20001	国際連携によるサイバー攻撃検知・即応技術の研究開発	このまま推進すべき	民間企業にて実施するのが望ましい。	一般的に民間企業の方が実践的なノウハウを保有していると思われるので有効に活用してもらいたい。
613	民間企業	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	民間企業にて実施すべき	民間企業での運用ノウハウを本事業に活用し、さらなる実運用に展開してもらいたい。
614	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	施策の重要性の項に掲げられた通り、生命科学と数理計算科学との融合研究拠点として有効な形で整備されることを望みます。	理論生物学研究者として、定量的な実験生物学との連携の必要性は常々感じてきました。しかし、私に限らず多くの研究者が、個人から研究室単位での連携までに留まっていたように思われます。将来の医療等への貢献が社会的に求められ、そのために生命のシステムとしての理解が望まれる時、これまでの共同研究の形では手に余る課題があるのも事実です。それゆえ、本施策の、これまでは珍しい形の融合研究拠点には、大きな期待があります。
615	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	高齢者・障がい者の社会参加はBMI技術の発展によって著しく促進される。今後の日本の急速な高齢者社会へ対応するためにも、本施策は重要だと考えられる。	現在のBMI技術はまだ非常に限定されている段階であり、今後の飛躍的な発展が望まれるため。

616	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	脳科学研究は、科学的・社会的意義の大変高い取り組みであり、今後の日本の科学を支える中心的な分野である。このような研究分野を戦略的に支えていくためには、それぞれ個々の研究者の自由な発想によるボトムアップ的な研究と、特定の脳研究を戦略的に推進するトップダウン的な研究が必要である。	脳科学は非常に広い分野にわたりきわめて学際性が高い。このような特徴を最大限に生かし、より一層の脳科学の発展を進めていくためには、ある程度研究領域を絞ったトップダウン的な戦略による研究推進を行い、日本国内での学際的な研究ネットワークを構築する必要がある。このためには本施策は非常に有効であると考えられる。
617	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	グリーンイノベーションとライフイノベーション中心というのは見直したほうがいい。	基本的にイノベーションはおこるものであって、起こすものではない。現状のグリーンイノベーションとライフイノベーションのなかみは非常にうさんくさく、正直ちゃんとした議論がおこなわれているとは思えない。
618	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	このまま推進すべき	ライフサイエンス分野は欧米のデータベースに完全に依存している。今のまま日本語の情報を疎かにし、これまでの知識の蓄積を活用しないのはもったいない。日本ほど幅広い分野で優れた研究を実施する国は他に見当たらず、その成果を「競争」の名のもとに簡単に淘汰させるべきではない。	他のアジア諸国をみると最先端科学に参画しているのはわずか10年超にすぎない。それに対し日本は少なくとも30年、一級のライフサイエンスを実施してきた。その間に蓄積された情報や知識は、研究者の退官と共にまるごと失われようとしている。こうした知識、データは積極的に保存すべきであり、特に成果を国民に還元できるデータベース事業が重要。
619	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	このまま推進すべき	拡充して推進すべきである。	低炭素社会の実現に重要な開発であり、特に植物の二酸化炭素固定能力を十分に活かした研究をすることが長期的な環境保全に重要である。
620	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	拡充して推進すべきである。	生物資源の保全と供給態勢の維持は生物研究に不可欠である。本プロジェクトは日本の生物学や生物を基にした技術開発に必要不可欠であり、拡充すべきである。

621	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	拡充して推進すべきである。	植物科学は食糧や環境保全に不可欠であり、日本の極めて高い植物科学のレベルを維持しさらに世界をリードして行くためにさらに拡充することが重要である。日本の植物科学の知的財産は世界の食糧生産や環境保全に貢献できるものを潜在的に持っており、今後重点的に拡充すべきである。
622	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	札束だけでは優れた研究は行なえない。世界トップの水準とか日本のシリコンバレーという目標は過去5年の先行研究を分析・評価してから言うべきである。同様に、優れた大学院生が集まる環境を札束で作ろうとしても無理である。いま必要なのは沖縄地元の教育水準を上げる努力であり、研究英語塾ではない。	沖縄科学技術振興センターが実施するバイオインフォマティクス教育で沖縄を訪れる機会を得たが、これまで沖縄に投資される科学技術予算が沖縄の人たちの教育・科学振興ではなく、他県に研究費を横滑りさせてきただけの実態を知って極めて残念に思う。「シリコンバレー」や「世界一」など、くだらぬキーワードで飾るのではなく、本当に沖縄を振興する策を考える時が来ている。
623	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリーは素粒子研究において高統計量からの精密検証を行う、素粒子の分野で注目されている施策である。これまでのBファクトリーでの成果の上に立っており、期待の出来る。	現在、高エネルギー物理学実験の分野は素粒子標準模型を超えた枠組みの発見の目前に居るとされている。Bファクトリーは素粒子現象に対して、圧倒的な統計量をもちいた超精密検証を狙う非常に高度な実験であり、成果も期待できる。さらに本研究を日本で推進する事で、今後の科学分野のなかでの日本の位置づけを重要なものにする。
624	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	現代病であるアレルギーの研究を進めて、少しでもアレルギーの治療法を改善してほしい。	私はアレルギー体質で、喘息とともにいろいろなアレルギーがある。子供も似た体質であり、さまざまな苦勞がある。アレルギーはある意味現代病であり、多くの国民が困っている。国としてアレルギー治療を目指した研究を是非継続してほしい。

625	民間企業	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	米国、英国、中国などの動向と比べるとわが国の研究予算規模はまったく不足している。倍増して推進すべきである。	ゲノム情報を更なる理解と、その医学的有用性の発見、検証は、科学として重要なだけでなく、人類の健康と幸福の増進にもかつてない規模で貢献するとことのできる、最重要課題である。
626	民間企業	50～59歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	さらに強化して推進すべき	一人一人の体質にあった最適な医療を実現するという本施策の目標は、ゲノム医科学の進捗によって実現可能になってきており、政府の推進による早急な実現が望まれる。こんご、ゲノムコホート研究の推進と歩調を合わせて、その成果を医療現場に還元するためにも、本施策の更なる推進が求められる。
627	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	研究業績をコンスタントに出すことが多くの研究機関で必要とされ、特に昨今増加している任期制のポストでは業績が途切れれば雇用が終了するため深刻である。妊娠・出産・育児に伴う時間の損失は大きく、研究業務を従来と同様にすすめるためには補助スタッフやポスドクなどを雇用する必要がある。本施策の遂行を強く希望する。	私は任期付大学職員の身分で妊娠し、妊娠初期から産後にかけて体調不良となり2年以上の仕事上の停滞を余儀なくされました。任期を更新するには業績を出す必要がありますが、出産は考慮されません。また、所属先の研究室のメンバーも同様の立場にあり、私の出産に伴う仕事の停滞のために任期更新に支障をきたしております。このような状態では、女性研究者は子供をあきらめるか転職するしかなくなるため、本施策は必要不可欠と考えます。
	大学・公的						もっと増額して推進すべきである。特に基盤C、基盤Bといったクラスの資金を増やし、多くの研	研究者の自由な発想に基づく研究の資金源はこの施策以外にはほとんどない。予想もしなかったような優れた成果は多くの研究者の自由な発想に基づく裾野の広い研究の中から生まれて来るものである。多くの芽を生み、育てていく必要がある。国家先導の研究から真に優れた成果は出ない。膨大な

628	研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	その他	研究者をサポートすべきである。基盤A、基盤Sについては、採択数を増やすとともに、予算の上限を上げるべきである。特別推進研究は廃止すべきである。	資金で運営されている理化学研究所や物質材料研究所といった国家主導の研究所からノーベル賞受賞者は出ていないではないか。芽を生む段階、芽を育てる段階、結実させる段階に応じてS,A,B,Cのクラスは必要である。特別推進の採択者は政治で決まることが多く、廃止すべきである(これまでの採択者の特別推進での成果をチェックされたし)。
629	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	食物アレルギー、アレルギー性結膜炎、薬物アレルギーに関する研究を推進して欲しい。	誰にでも起こりえる身近な病気、罹患者は、日常生活に多大な影響が出る。更に、一度発症すると回復が難しいため、何とか、根本的な治療の糸口を見つけて欲しい。
630	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	推進すべきではない	グローバルCOEプログラムを即刻廃止すべきである。	研究の優劣は研究組織に依らず、研究者個人に依る。グローバルCOEでは特定の大学の研究科レベルの単位で支援を行っているが、その組織の中には優れた研究者も凡庸な研究者も混在している。また、資金の多くは研究そのものではなく、実際には学生の支援に当てられていて、研究レベルを上げる効果は低い。
631	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	量子ビーム基盤技術開発は、推進すべきであると考えます。そもそも科学技術全般の予算を削減することはナンセンスだと思われる。	我が国は、技術大国であり、技術を売ることによって、豊かな経済を築いてきた。基礎技術の予算を削減することは、一見無駄が減ったかのように思われ、プラスであるように感じるが、必ず結果的には、日本の技術が衰退し、マイナスとなるのは明白である。とりわけ、量子ビーム基盤技術開発は、日本は、世界でもかなり先進的なポジションにいるため、今後世界各国に売る出せる強い技術であるから、この予算を削減

								するのは、非常にもったいないと考える。
632	その他	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	アレルギーのメカニズムを解明し、副作用の少ない薬を提供してほしい。	アレルギー症状を訴える人の数は増加している。アレルギー症状を引き起こす原因を取り除くことは、多くの場合、非常に困難と思われる。であれば、症状を押さえる薬の発明が望まれる。たとえば、花粉症の場合、以前に比べると有効な薬は提供されていると思うが、まだ副作用があり、薬による治療を選択するか悩ましい。また、食物アレルギーの子供も増えていると言われており、こちらは、原因となる食物の除去に頼っているように思われる。命に関わるケースもあり、研究の推進が望まれる。
633	民間企業	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	現状の投資効果の大幅な拡大と開発効率の向上を図るために、下記施策を展開する仕組みと体制を作ると考える。各地域ベースで展開しているイノベーションクラスタープログラムの中から、今後の世界的に重要な問題解決に繋がる、既存或いは新規の国家戦略的産業創出プログラムに関連付けられそうなテーマを選択する。そして、現行施策の中での活動との整合性を持たせつつ戦略的プログラムの中に位置づけ、更に統合化／集積化、或いはバリューチェーンで繋ぐ等の施策を展開する。	本施策は日本全土の産業基盤強化に対して大きな意義を持っている。だが、各地域毎の活動では全国に分布している産業力の集積を睨んだ企画・計画と推進は望むべくもない。何故なら、その出発点からして全国的な集積効果は視野にないからである。この弱点をカバーして現在の施策展開効果を最大限に引き出すには、全国的な集積を考えて提案する仕組みが必要である。
								細かい研究領域を定めると優れた研究をしている研究者でも応募する機会がほとんどないのが現状である。研究者に適した研究領域が設定されるまで待たなければならず、最も支援が重要な時期を逃すこ

634	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	細かい研究領域を決めてその範囲内で公募するやり方を改めるべき。研究領域のくくりはもっと広い範囲とすべき。ERATOは推薦制をやめるか廃止すべき。CREST、さきがけの採択者の数を増やすため増額すべきである。	とになりかねない。戦略的創造研究推進事業はこれまでに優れた成果を生んできており我が国の先導的研究の推進に大きく貢献しており、増額して継続すべきである。ERATOの推薦を受けるのは大きな研究機関に属する者だけであり、政治によって決まることが多く公正とは言えない。また、大きな研究グループを作ることが条件になっており、無駄なグループを構成しがちである。これまでのERATO研究で生まれた成果をチェックすべきである。
635	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	競争もある程度重要であるが、同じ興味を持つ学生のネットワークを若い頃に作る助けとなることも目標としたほうがよい。	現在の日本の風潮では、理数分野に優秀な学生は孤立しがちであると思われる。技術的には、同じ興味を持つ者のネットワークを作りやすくなってはいるが、実際に会って討論することは重要である。
636	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	予算は削減すべきでない	脳研究は今が発展期で力の入れ時だと思いません。
637	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	GCOEプロジェクトを推進していくことを強く望む。大学院生、研究員の給与その他の補助を強く望む。	大学院教育に力をいれ、研究力を伸ばすことは現在わが国において必須である。物理学の分野ではノーベル賞受賞という輝かしい功績のわりに現在わが国ではここにかけられるお金が少ない。これでは意識の高い研究者は育たず、優秀な研究者は必然的に海外に出て行くことになるだろう。魅力的な研究施設、教育を目指すべきである。さもなくば科学先進国としてのわが国の足場は数年のうちに崩壊するのである

								う。
638	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	強力に推進するべきである。海外の優秀な研究者と知り合うことは、個人的にも、国としても、そしてその分野の発展にも必須である。この事業は数十年後に必ず実を結ぶ。	文部省による留学の制度がなくなり、若い人の渡航の機会が少なくなっている。これは将来のためにまったくならない。文部省による留学の制度はいろいろと揶揄されることもあったが、その制度によって、交流は確実に促進されていた。現在は、若い人が海外に出なくなっているのは、そうした刺激のなさが原因ではないかと思われる。
639	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	予算は削減すべきでない。	脳研究は今が発展期で力の入れ時だと思います。
640	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	予算は削減すべきでない。	脳研究は今が発展期で、力の入れ時だと思います。
641	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	強力にするべきである。	研究活動は、これからの人類の目標になると思われる。経済活動を発展させる手段であり続けるが、それ以上にそれ自体が目的になる。そうした知的活動の基盤として、科研費は全ての分野にわたって、研究活動を維持するため必須である。
642	大学・公的研究機関(独法・公設)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	3つのカテゴリーでの大学院博士教育支援の充実を推し進めるべきである。	日本の科学・技術が国際的な優位を今後も維持して、中国など新興国の急迫から生き残るためには、主要大学を世界的な研究拠点として支援することが不可欠

	等)							である。
643	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	博士課程の優れた大学院を重点的に支援して、世界的な研究拠点として整備するための最重要プログラム。とりわけ、若手研究者の育成には必要不可欠なプログラムである。さらに、間接経費も復活することが望ましい。	日本の大学の国際競争力の強化に、グローバルCOEの果たしてきた役割は非常に大きく、今後も引き続き支援すべきである。
644	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	世界最先端の基礎、応用科学・技術を支える重要な研究資金であり、輝く日本の未来のための最重要な投資であり、今後も拡張して実施することが望ましい。	ボトムアップ型の研究支援経費は世界に誇ることができる日本の素晴らしいシステムである。
645	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	理化学研究所の植物科学研究事業は、動物・植物分野で最も多く論文引用されるなどその活動は植物科学分野で国際的に非常に高く評価されています。特に将来危惧される食糧・環境問題に大きく貢献する事が期待される環境ストレス耐性植物の作出およびその基礎的研究において非常に高く評価されています。食糧・環境問題に関しては先進国である我が国は世界をリードしていかねばならない立場にあります。理化学研究所の植物科学研究事業には資源のない日本にとって今後重要となる活動に発展可能なものが多くあります。ですのでこの事業はこのまま継続すべきでありもっと推進すべきです。	資源のない我が国にとって科学技術の推進なしに将来はあり得ません。せつかく関係者の努力により世界をリードする位置にある植物科学事業を中止するのは日本の将来を考えると絶対にすべきではありません。日本は、科学技術に関して世界を常にリードする立場になければなりません。日本の植物研究において理化学研究所の植物科学研究センターは中心的な役割を果たしています。これからますます重要になると思われる食糧・環境問題に植物科学は大きく貢献する事が期待されます。日本の将来のためにも理研の植物科学事業を継続して推進する事を強く希望します。
646	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	老朽化施設の整備は緊急課題であり、着実に進める必要がある。	国立大学には、最先端の科学・技術研究を行っているながら、きわめて貧弱でかつ危険な状態にある建物、施設が数多くある。これを改修して、早く安全を確立することが重要である。
	大学・						基盤研究経費に加え	

647	公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	て、特定の問題解決のための戦略的研究資金で、日本の科学・技術のブレークスルーの原資となる重要な研究資金である。	高い実績を上げている戦略研究支援だから。
648	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	世界に誇る加速器研究施設で、今後もこの計画を推進すべきである。	世界的に高い評価を得ており、世界中が成果に注目している。
649	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	国際的な場で存在感を発揮し、将来の日本を代表する国際人としての若手研究者人材養成に欠かせない重要なプログラムである。	諸外国との組織的な研究・人材交流の支援は、地理的にどうしても孤立しがちな我が国の研究者にとって極めて重要である。
650	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界一の性能を持つ加速器施設で、日本が世界に誇る科学・技術の中心的存在として、引き続き計画を拡張していくべきである。	世界一の性能を持つ加速器施設で、今後新しい研究成果がどんどんでて、イノベーションにもつながり、また核廃棄問題の解決にも重要な役割を果たすことが期待されている。
651	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	世界最高性能の放射光による多彩な実験施設として、引き続き共用事業を推進すべきである。	これまでに大きな成果を生み出している。
652	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラムをこのまま推進すべきだと思います。	世界でも有数の高い学費の日本で、世界と伍する競争力を有する大学および研究者の育成には支援は必要不可欠です。
653	民間企業	30～39歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開	このまま推進すべ	限りある予算を生かすため、重点研究開発の目標を総務省が設定するというユニークな公募方法が良いと思います。当社が名古屋市と協力して行っていた研	GIS分野の研究開発が他のテーマに比べ進んでいないことを説明され、道路の高精細画像化は位置情報を加えるとGIS情報そのものだと気づき、日本地図センターを加え提案したところ

					発推進制度	き	究は、当初関係ないように思われましたが、視点を変えるとこれしかないというほど合致した技術で21年度に採択されました。	採択されました。人工衛星からの撮影では実現できない、道路上の数ミリの物体さえも判別できる安価で実用的な技術として様々な分野へ応用が見込まれそうです。
654	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	理化学研究所で行うバイオマスエンジニアリング事業は、地球規模の課題となっているCO2濃度増加に伴う地球温暖化などの環境問題の解決に大きく貢献する事が期待されます。本事業の推進により、植物を材料とする新たなバイオマス(バイオプラスチックなど)の生産などが期待されます。先進国である我が国は環境問題に関しては世界をリードしていかねばならない立場にあります。理化学研究所のバイオマスエンジニアリング事業は環境問題の解決にもつながる可能性のある新たな産業を生み出す可能性もあります。ですのでこの事業はこのまま継続すべきでありもっと推進すべきです。	資源のない我が国にとって科学技術の推進なしに将来はあり得ません。せつかく関係者の努力により世界をリードする位置にある理研のバイオマスエンジニアリングの事業を中止するのは日本の将来を考えると絶対にすべきではありません。日本は、科学技術に関して世界を常にリードする立場になければなりません。日本の植物研究において理化学研究所は中心的な役割を果たしています。これからますます重要になると思われる環境、食糧問題に植物科学は大きく貢献する事が期待されます。日本の将来のためにも理研の植物を用いたバイオマスエンジニアリング事業を継続して推進する事を強く希望します。
655	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	優れた科学技術を有する我が国は、地球規模の重要な課題である環境、食糧などの分野で世界をリードし続ける必要があります。現在進められている振興調整費事業の国際共同研究の推進事業の中には将来、アジアやアフリカなどとの科学技術外交につながる可能性のあるいい事業も含まれています。上記国際共同研究の推進事業はなかなか他の予算では採択されにくい研究課題です。資源のない我が国が今後も科学技術で世界をリードし続ける上で、上記国際共同研究の推進などの科学技術振興調	資源のない我が国が、国際的に激しい競争の中で今後も勝ち続けるために科学技術を推進する事は必要不可欠です。科学技術を推進する事によりアジア、アフリカなどとの科学技術外交への発展、新たな産業の創出、それらを介した雇用の増加、日本の将来を担う若者への夢、希望を与える、など将来の元気な日本が見えてきます。ですので、国際共同研究の推進など多くのいい事業を含む科学技術振興調整費事業に関してはもっと推

						整費事業に関しては削減はせずにもっと推進する必要があると思います。	進すべきです。	
656	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	是非とも推進すべき事業である。研究者コミュニティではまだまだ女性の数は少なく、国の役割が必要不可欠である。	一般社会においては女性の社会進出は当然の世の中になってきているにもかかわらず、研究者コミュニティでは女性の数は圧倒的に少ない。これは研究者コミュニティの構造的問題にもよるが、女性が出産・育児によって研究者として最も活躍できる期間を大幅に奪われることも大きな理由である。女性の活躍を支援するためには、国が積極的に関与しなければ現状は打開できない。
657	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24101	21世紀気候変動予測革新プログラム	このまま推進すべき	施策の名前の通り、世界的にも「革新的な」研究成果を挙げており、次期IPCC報告書でもこの成果の多くが盛り込まれることが期待されている。是非とも推進すべきである。	気候変動の科学的知見を議論するIPCCは、国際的に高く評価され、ノーベル平和賞も受賞している。このような機関において我が国が関与をし続けることは、気候変動の科学分野において国際的に名誉ある地位を占めることにもつながる。国力の評価は多様な軸があり、国際的に将来にもわたる地球規模の課題としての気候変動問題においても、我が国の力を示すべきである。
658	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24102	気候変動適応戦略イニシアチブ	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策のうち、(2)地球環境情報統融合プログラムの事業は推進すべきであるが、(1)気候変動適応研究推進プログラムは整理が必要である。	本施策のうち、(1)気候変動適応研究推進プログラムは、環境省など他省庁の施策とも関連があるように思われる。文部科学省の気候変動予測研究の成果を活かすのは、文部科学省が他省庁と連携して、市町村レベルまでの地域適応策の検討は他省庁に任せるべきである。
							博士課程学生から若手研究者にとって大きな問題は、学生にあっては経済的な問題、若手研究者にとっては学位取得後の就職の問題で	

659	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進すべ き	する施策として、極めて重要である。事実、我が国で活躍する研究者の幅広い世代にわたって特別研究員制度の恩恵を受けているものが多数いる。国の自然・社会・人文科学の基礎研究における人材育成にとって根幹かつ基盤をなすものであり、是非とも推進すべきである。	ある。国際的な競争の中で研究に打ち込んでいる世代が、国の支援なしに落ち着いて研究を展開できるものではない。自然・社会・人文科学の基礎分野はひとつの文化活動であり、そこでの人材育成の継続性が極めて重要である。我が国の文化を担う人材を常に確保するためには、その入口の段階での支援が必要不可欠である。
660	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	グローバル COEプログラ ム	このまま 推進すべ き	グローバルCOEプログラムによる研究資金補助を継続すべきです。	研究者になる人にとって、安定的な生活は必要不可欠だと考えます。なぜなら学費や生活費全てを自分で稼ぐとなると、多くの時間が生活するために費やされ、研究者になるための成果がうまく出ない可能性があります。それは、研究者になれる優秀な人材の将来の可能性を消すことにつながります。よって、最低限学費ぐらゐの援助は継続したほうがよいと思います。
661	民間 企業	40～ 49歳	文部 科学 省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま 推進すべ き	花粉症の薬を早く作ってもらいたい	毎年花粉症に悩まされております。私のように花粉症で辛い思いをしている方はたくさんいる筈ですので、ぜひこの研究を進めていただきたいです。
662	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設等)	～19 歳	文部 科学 省	24122	タンパク質・ 細胞解析研 究イニシア ティブ	このまま 推進すべ き	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブのプロジェクトの推進に賛成します。タンパク質の研究の情報を整備することは、我々の生活にとって非常に有益であると思われます。	医学部の学生として、タンパク質の研究は、興味深い課題であり、関連する様々な研究のデータベースを作成することにより、今どの様な研究が進められているのかの情報を得ることができるのは、同様の研究の重複を避けることができるという点で、特に有意義であると思われます。
							知の財産である、新規	大学での我々の学生への教育と研究の最大基盤である我々自身によって長い年月と労力をかけて作出したマウス

663	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	にあるいは固有に確立されたマウス系統を維持・提供して下さる理化学研究所マウスリソース事業は、今後、さらに推進されるべき事業と考えます。日本が科学推進を行う国家であり、その事をよりどころに将来を切り開いていこうとする上で、不可欠な事業である。	システムを、マウスバイオリソース事業(理化学研究所バイオリソースセンター)に寄託して系統保存していただき、提供をお願いしている。このような事業に代替する機能を持つ施設は所属大学内に設置されておらず、マウスリソース事業は、研究成果の恒久的維持、今後の研究発展へのリソースの活用、高等教育の実施に不可欠な事業である。
664	民間企業	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	本事業を推進することで、有効な薬剤を各個人個人に最適化して使用することが出来るようになることを期待しています。これまでは、ヒトゲノムの解析が終わり、次は、遺伝子解析をベースにした新しい治療法や画期的な薬剤の開発が急速に進むことが期待されていましたが、世界的に見ても、まだまだ、思うように進捗していないと思われます。更なる研究の継続を推進すべきと思います。	「これまで、副作用等の問題で一般的には使用が難しかった薬剤も有効に活用することが出来るようになる」「通常の薬剤使用においても副作用の低減等、患者さんに最適な形で治療を提供することが出来るようになる」など、本分野の推進は、大変有用であると思います。日本は、このような分野に積極的に国費を投入して、官民上げて取り組まなければ、他国への優位性を確保出来ず、明日はないと考えます。
665	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	国立大学への運営費交付金が減少して行く中で、各教員は外部資金を獲得しないと研究が展開できない状況となっている。自由な発想に基づく長期に亘る研究を本施策により継続的に支援して欲しい。	国立大学運営費交付金からの研究費は微々たるものになっており、研究費がないことが大学教員の本来持っている研究能力を活かせないことに繋がっており、研究力の低下が教育力の低下を招く。
666	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	このような新たな施策を起すより、高度レベルの大学院教育を伝統的に保有する特定大学院を日本国内に維持しておくことが本来的に必要なであった。大学院大学化の際の院生定員増などをきっかけに、日本の最高学府の東大でも院生の質の低下が著しい。そのような状況下で本施策を短期的に(7年間)実施しても、効果は	沖縄大学院大学は分野は偏るが、この施策に沿うものではないのか。これもやりあれもやりではだめだ。沖縄が本当に必要ならそちらに予算を重点的に付ければよい。そして、日本のMITにすべきだ。

						望めない。長期的視野で日本のハーバード、ケンブリッジを造れ。		
667	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	優れた科学技術を有する我が国は、地球規模の重要な課題である環境、食糧などの分野で世界をリードし続ける必要があります。新規プロジェクト”大学発グリーン・イノベーション創出事業”は、環境、食糧など地球規模の課題解決を目指した画期的な新しい研究事業です。資源のない我が国は今後も科学技術で世界をリードし続ける必要があり、日本の現有の高い科学技術を”大学発グリーン・イノベーション創出事業”で有効活用する事は非常に大きな意義があります。是非画期的な新規プロジェクト”大学発グリーン・イノベーション創出事業”は、推進して頂きたいです。	資源のない我が国が、国際的に激しい競争の中で今後も勝ち続けるために科学技術を推進する事は必要不可欠です。科学技術を推進する事により科学技術外交への発展、新たな産業の創出、それらを介した雇用の増加、日本の将来を担う若者への夢、希望を与える、など将来の元気な日本が見えてきます。新規プロジェクト”大学発グリーン・イノベーション創出事業”は、環境、食糧など地球規模の課題解決を目指した画期的な新しい研究事業で、今後世界的規模で人類が取り組まなければならない課題解決を目指しています。”大学発グリーン・イノベーション創出事業”は、是非推進して頂きたいです。
668	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	このまま推進すべき	優れた科学技術を有する我が国は、地球規模の重要な課題である環境、食糧などの分野で世界をリードし続ける必要があります。(独)科学技術振興機構運営費交付金の「先端的低炭素化技術開発」プロジェクトは、環境、食糧など地球規模の課題解決を目指した画期的な新しい研究事業です。資源のない我が国は今後も科学技術で世界をリードし続ける必要があり、日本の現有の高い科学技術を”「先端的低炭素化技術開発」プロジェクト”で有効活用し、All Japanで地球規模の重要な課題である環境や食糧問題の解決を目指す取り組みは非常に大きな意義があります。是非画期	資源のない我が国が、国際的に激しい競争の中で今後も勝ち続けるために科学技術を推進する事は必要不可欠です。科学技術を推進する事により、新たな産業の創出、それらを介した雇用の増加、日本の将来を担う若者への夢、希望を与える、など将来の元気な日本が見えてきます。「先端的低炭素化技術開発」プロジェクトは、環境、食糧など地球規模の課題解決を目指して、アカデミック、企業が団結してAll Japanで取り組む画期的な新しい研究事業です。今後も我が国が科学技術で世界をリードし続けるためにもぜひ「先端的低炭素化技術開発」プロ

							的な「先端的低炭素化技術開発」プロジェクトは、推進して頂きたいです。	ジェクトは、是非推進して頂きたいです。
669	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	日本では即応用、即結果につながる分野が有利となり、基礎研究の重要性が軽んじられているように思われる。とりわけ、RNA研究に至っては、米国・中国ではその研究が重要視されているにも関わらず、日本では正当な評価がなされていないように感じる。また、RNA研究においても機能性RNAのみが注目され、最近の動向に注意が払われていないのではないかと思います。流行のみにとらわれない正当な評価を望む。	平成23年度優先度判定対象施策リストに中で、RNAに関する記載は機能性RNAに関するもののみである。mRNAの品質管理機構や安定性制御研究は海外では積極的に支援され、遺伝病の治療薬の開発にも成功している。日本ではこれらの研究に対する支援が十分でなく、優秀な若手研究者が多く海外へ流出することが危惧される。
670	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	免疫・アレルギーセンターで、「免疫不全症」の研究を、一層推進して頂くよう、お願いします。	「免疫不全症」の研究は、我々「免疫不全症患者」にとって、無くてはならないものです。その研究は、我々患者にとって、即、生命へと繋がる非常に重要なもので、より一層の推進をお願いします。
671	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	(人文・社会科学の研究を支えている)科学研究費補助金の充実を要望します。	人文・社会科学分野の研究成果は公共財の性格が強く、政府の補助金による支援が欠かせません。運営費交付金の減額により、研究費における競争的資金の割合が高まっており、特に科研費の役割は非常に大きいといえます。
672	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	初年度とはいえ200人といわず、1000人規模での実現をぜひ目指して欲しいと思います。初年度1000人が無理でも継続的に予算枠の拡充を行うべきです。	日本における若手研究者、特に理学系の修士や博士修了者への待遇の期待値は欧米はもちろんアジア諸国と比較しても低いといわざるを得ません。それに加えて、近年大学や研究機関の予算削減の煽りを受けて若手の採用がさらに減る傾向すらあります。このような状況では研究者を目指す若者が減

									るばかりで、早急な対策が必要であると思われます。
673	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	私は、現在まで9年間にわたり科学研究費基盤研究(B)の助成を理工系・工学分野・機械工学分科に関する一連の研究で受け、多くの成果を得ています。大学から支給される基盤経費や企業との共同研究経費は少額であり、それらの累積では試作機や精密計測機器(500万円程度以上)などの購入による研究インフラの構築はできない点から、科学研究費の一層の推進(増額)は特に地方大学の工学系の国際水準の研究に不可欠であることを強く訴えます。	私は、この9年間で約4000万円の科研費の助成を受け、高額な装置を多数試作し、世界初の新しい評価手法を提案し、その有用性を検証して、学術論文(15件)、特許等の出願(4件)とともに、学術団体からの表彰(2件)を受けました。他方、産業界からは、新しい材料開発に寄与すると共に、世界の標準の評価法への発展が期待されるとの評価を得ています。以上のような成果は、科学研究費の助成が着実に社会に還元され、また日本の科学技術のグローバル化に不可欠であることの証左です。	
674	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	施設の耐震化とリノベーションの推進を要望します。	南海大地震の被害が予想されている、勤務先の大学では耐震化が完了しておりません。建物寿命の延長のためには、リノベーションも必要です。これらは短期的にはコスト要因かもしれませんが、長期的にはペイする投資と思われます。	
675	民間企業	50～59歳	文部科学省	24175	次世代IT基盤構築のための研究開発(うち「高	このまま推進すべき	スピントロニクスを基にした材料・デバイスの基盤技術を研究することは、日本の生き残りにとって極めて重要。基盤技術開発に注力しつつ、産との連携を深めることも重要。	ハードディスク、磁気記録技術は日本が伝統的に強い分野である。東北大はそのメッカで、なかでも本プロジェクトで取り上げている次世代最先端磁気記録ヘッド・媒体は、日本、東北大発祥の発明である垂直記録(2010年国際賞受賞)の後継技術である。垂直記録は、いまや全世界のハードディスク、年間生産6億台の全てが採用しており、デファクトスタンダードとなった。ハードディスクは今後もストレージの中核であり、高密度化と省エネが重要である。積極	

								的にこの強味技術を強化、育成すべきであると考えます。
676	民間企業	50～59歳	文部科学省	24175	次世代IT基盤構築のための研究開発(うち「高	このまま推進すべき	スピントロニクスを基にした材料・デバイスの基盤技術を研究することは、日本の生き残りにとって極めて重要。基盤技術開発に注力しつつ、産との連携を深めることも重要。	ハードディスク、磁気記録技術は日本が伝統的に強い分野である。東北大はそのメッカで、なかでも本プロジェクトで取り上げている次世代最先端磁気記録ヘッド・媒体は、日本、東北大発祥の発明である垂直記録(2010年国際賞受賞)の後継技術である。垂直記録は、いまや全世界のハードディスク、年間生産6億台の全てが採用しており、デファクトスタンダードとなった。ハードディスクは今後もストレージの中核であり、高密度化と省エネが重要である。積極的にこの強味技術を強化、育成すべきであると考えます。
677	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	途上国では経済発展が最優先され科学技術の振興は置き去りにされている。当該事業は主に途上国と連携して国際共同研究を実施することにより、相手国・地域が中長期的に自立的に課題に対応できる能力を養成し、地球規模課題の解決に貢献している。さらに国際共通的課題の解決や他国からの国際的要請・期待に応え、我が国への信頼を高めることが可能である。当該事業は直接的な利益の獲得を目的としていない科学技術外交の一環であり「顔の見えるODA」の典型例と言える。	日本には科学技術について優れた人材が豊富に存在する。しかし昨今研究者はとかく内向きになり勝ちである。また研究者は単なる人助けだけではモチベーションを保つことができない。当該事業では我が国の優れた研究者が国外に存在する魅力的な研究課題に取り組むと同時に、共同研究を実施する相手国に対する実質的な援助も行う。それが可能なのは当該事業を外務省と文部科学省が共同して実施しているためであり、省庁横断の事業としてユニークであり意義深い。
678	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	職の安全は日本の将来に取って重要なので是非推進して欲しい	科学立国としての地位を確保していく事が重要だから

679	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24153	科学コミュニケーション連携推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	このまま推進すべきであるが、より効率的にするために広域で対応できる組織を優遇すべき。	理系分野の学生が減少している中、小さいときから電車・自動車の興味を醸成させ科学技術に対する興味に発展させる必要がある。ただ、個人でこのような事業を行っても参加人数に限界があり特定の人に偏ってしまう。たとえば全国的な組織で学協会と連携できる所や、自治体の科学館などでボランティアを募って行う事業に優先的に配分すべき。
680	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	このまま推進すべき	途上国では経済発展が最優先され科学技術の振興は置き去りにされている。当該事業は主に途上国と連携して国際共同研究を実施することにより、相手国・地域が中長期的に自立的に課題に対応できる能力を養成し、地球規模課題の解決に貢献している。さらに国際共通の課題の解決や他国からの国際的要請・期待に応え、我が国への信頼を高めることが可能である。当該事業は直接的な利益の獲得を目的としない科学技術外交の一環であり「顔の見えるODA」の典型例と言える。	日本には科学技術について優れた人材が豊富に存在する。しかし昨今研究者はとかく内向きになり勝ちである。また研究者は単なる人助けだけではモチベーションを保つことができない。当該事業では我が国の優れた研究者が国外に存在する魅力的な研究課題に取り組むと同時に、共同研究を実施する相手国に対する実質的な援助も行う。それが可能なのは当該事業を外務省と文部科学省が共同して実施しているためであり、省庁横断の事業としてユニークであり意義深い。
681	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	重要な施策なので推進して欲しい	期待しているから
	大学・公的研究機関	50～	文部		地球内部ダ	このまま	今後50年の日本国家存亡の鍵を握ると考えられる南海トラフ沿いの巨大地震への対処を的確にするためにも、日本も先端的な海洋探査技術を有用に使う本研	海洋研究開発機構がその持てる海洋探査技術を駆使して「地球内部ダイナミクス研究」を推進することは、地震火山国日本の国家基盤を形成するに資するだけでなく、同様な地学的(自然災害)環境にある他の

682	(独 法・公 設試 等)	59歳	科学 省	24159	イナミクス研 究	推進すべ き	究は推進されるべきで ある。また同探査技術 を、「温暖化」などの地 球規模での環境問題へ の地球史的観点からの 解明につなげる研究も 重要である。	科学技術発展途上国へ の基盤的「知」を提供し うる重要な国家的国際 貢献である。これは日 本が強く推進しなければ ならない、また日本に しかできない国際貢献 といった意味において 特筆される。
683	公益 法人	60歳 ～	文部 科学 省	24176	光・量子科学 研究拠点形 成に向けた 基盤技術開 発	このまま 推進すべ き	光と粒子の両ビームの の衝突を図ることができ れば、これまでに到達で きなかつた、新しい研究 領域が広がる。日本は この分野で、世界一の 技術をもつが、両ビーム の高度化を理論実験の 両面から強力に進める ことができれば、物性物 理学から高エネルギー 物理学に至る広範な学 問領域に、画期的な進 歩をもたらす。	電子ビームの高品質化 は、Bファクトリー、放射 光施設などにより、わが 国が世界に誇る成果で ある。一方、レーザー技 術は、高出力、高安定 化を目指しているが、電 子ビームとレーザーに よる光ビームの両方を 開発し、両者の衝突の 高レベル化を図ることが できれば、スピン偏極下 した陽電子ビームを初 めて実現することになり、 高量子科学に計り知 れない発展をもたらす。 純粋研究の発展とともに、 マイクロサイエンス 技術への応用が拡大す る。
684	民間 企業	60歳 ～	総務 省	20118	未利用周波 数帯への無 線システム の移行促進 に向けた基 盤技術の研	このまま 推進すべ き	未利用周波数の開拓実 用化を切に望みたい。	世界的なスマートフォ ンの普及は今後も爆発的 に増大するものと思わ れる。早晩、現在の利 用周波数は逼迫するの は必定と思われる。ミリ 波を中心とする高周波 域の未利用周波数の開 拓は必須と思われる。 その開拓を契機に、国 内産業の活性化も切に 望みたい。
685	民間 企業	50～ 59歳	文部 科学 省	24148	理科教育等 設備整備費 補助金	このまま 推進すべ き	全国の小中高等学校の 理科室で必要な実験観 察備品は科学技術創造 立国の日本において絶 対必要なものであり、日 本の科学技術をこれか ら支える理科好きの子 供たちを育て、育成する 為にさらに拡充すべき である。また金額が少な すぎる、最低この100倍 くらいの予算付けが必 要である。また補助金 の交付税化も絶対反対 である。なぜならこのよ	わずか、10億弱の予算 を全国の小中高40,000 校に配分すると一校 25,000円にも満たない。 これは顕微鏡1台も買え ない金額であることを世 の中は知っているの だろうか？

							うな予算は交付税に入ると消滅してしまいます。(道路整備やその他に化けてしまう)教育は国が責任を持ち、推進すべき。	
686	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	BMIの実用化はその技術を必要とする人々の日常生活での困難を改善すると同時に、BMI実用化のために必要な脳科学の基礎知識の蓄積は全人類の糧となりうる。	BMI実用化により恩恵をおける人口数は決して多いとは言えないが、放置してよい問題ではない。BMI実用化実用化に伴う脳科学の基礎知識は他の多くの分野にも応用できる可能性を秘めている。現代の大きなブラックボックスである脳研究を推進することは、近い将来必ず大きな恩恵をもたらすと考えられる。下っがって、脳関連の研究をぜひ推進すべきである。
687	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	改善・見直しをした上で推進すべき	さらに強力に推進すべきだが(1)運営交付金から競争的な資金にシフトさせる割には実際の採択率が低すぎる(2)予算配分が申請総額によっている(3)評価方法が絶対評価ではなくあらかじめ予算枠内での単なる順位付けである(4)項目間での達成状況の評価がない、点を改善すべき。	他の多くの研究のための資金が政策誘導的なもので、これまでそうやってしまっただけでは、基礎研究を充実させるための研究費は確保できない。また、大プロジェクトが優遇される傾向にあるのと、各項目での達成状況を比べることがなく、単に申請書の総申請金額と申請数で判断しているため研究が時代遅れになってもスクラップアンドビルドが遅々として進まない。
688	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	推進すべきではない	これは研究費の一部として研究者が雇う形式にした方が、たとえば給料についても研究者との間で決めるなど、責任がはっきりしていて良い。また、頑張りに応じて研究費からボーナス等出せるなどあっても良い。COEなどで別枠で認められている所には原則禁止とする。博士課程の学生については、これも無条件に支給ではなく研究費の一部の方がよいかもしれないが、別途生活費・厚生保険は手当て出来る	ポストドクにあたりはずれがあり、はずれを引いた場合直接給与をもらっているわけではないということで研究者の研究に協力せずに給料泥棒に近い状況もありえるため。別枠で認められている所は二重取りになるので禁止すべき。

							ようにすべき。	
689	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	世界最先端の研究を力強いバックアップをすることで強力に進めて行く事が必須と思われる。	癌研究は現代社会に置いて非常に重要なファクターです。それゆえ、研究を支援することに重点的に進めることは、とても大切であり、おざなりにできない内容だと思えます。
690	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	若手研究者にとって必要不可欠な施策である。	我が国の根幹である科学技術を次の世代につなげるためには若い人材の育成が不可欠である。
691	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	このまま推進すべき	本施策は、近年の石油危機から脱却し 21世紀のグリーンな持続的社會を構築するために緊急に立ち上げるべく重要施策である。とりわけ石油輸入量100%、国土の70%が森林である我が国では国家プロジェクトとして早急に推進すべきである。	石油は現代社会の根幹であるが、石油に代わる気体や非可食性植物原料などを利用し環境負荷を軽減したグリーンな持続的社會を構築することは極めて重大である。特に、年間純生産量1700億トンとも試算されている地上の植物バイオマスの約90%を占める非可食性植物原料である木材、すなわち木材の50%を占める多糖結晶性高分子であるセルロースおよび20～30%を占める芳香族無定形高分子のリグニンなどから有用な化学原料を製造するプロセス技術および、その利用促進技術を開発することは極めて重要である。とりわけ、石油輸入量100%、国土の70%が森林である我が国では、産油国からの供給リスクを回避し自国の資源である木材を利用してカスケード型木材成分利用を根幹とする新規バイオマス産業を樹立することは新規雇用の創出と拡大を招来し、生物多様性の保全、温暖化の緩和、国土保全、水の確保、保健・休養の場を提供するなどの機能を持つ持続的森林を

							育成し続けることから、本施策は国家プロジェクトとして早急に推進すべきである、と考える理由である。	
692	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	我が国の発展のため世界と戦う国力の基盤を作る本事業は発展させることはあっても推進を減じることがあってはならない。科学技術の発展のため最も基盤となる研究教育の根幹をなすプログラムであり、次年度以降も発展させるべきである。	我が国は科学技術立国である。その発展のためには、重要分野の科学・技術の絶え間のない発展とそれを支えるエリート人材の養成が最重要である。これに対する努力を一瞬でも怠れば、我が国の未来はないと考える。とくに、大学院博士後期課程の充実が叫ばれるなか、最も重要な博士後期課程学生の経済的、教育的支援を行ってきた本プログラムは国の大学教育にとって最も重要なプログラムであると考えられる。
693	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	発展著しいアジア圏の言語を扱う研究であり、日本がリーダーシップをとれる数少ない研究分野の一つである。環境問題ははじめ多くの問題が国際的解決を必要としており、外国人とのコミュニケーションを支援する技術として極めて重要である。	アジア圏の言語として、日本語、中国語、韓国語、タイ語、ヒンディ語など多くの言語を統一的な枠組みで扱っており新規性が高い。外国とのコミュニケーションを草の根レベルで行うことが真の国際交流には必要であり、そのために「旅行会話」の自動通訳の有効性は高いものである。
694	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	老化を遅らせたり、老化に伴う病気たとえば、自己免疫疾患等の慢性炎症性疾患を改善する研究を進めてほしい。	高齢者は一見健康そうでも加齢とともに慢性炎症性のリウマチ、しびれ、神経痛、冷えなどに伴ういろいろの症状を抱えています。
695	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27131	エネルギーITS推進事業	このまま推進すべき	我が国における炭酸ガス発生に交通・物流システムの寄与度は大きく、自動車やトラックの省エネルギーを図ることが必須である。そのため研究開発であるため、是非とも推進すべきである。また、実用化による効果のみならず、研究開発プロジェクトそのものとしても大変意義があり、国力の低下が危惧される我が国にお	ITSの推進、省エネルギーの推進は、国策として推進すべき事柄である。欧米、さらに中国においても、国家プロジェクトとして推進しており、我が国においても、国家プロジェクトとして推進すべきである。また、研究開発も進展しており、このまま推進しないと、過去の投資が

							いて、ITS関連産業の育成、研究者の育成などにも寄与する優れた事業である。	無駄になり、大きな国家損失となる。
696	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、大学の研究者における重要な研究資金原であることは、言うまでもない。このような研究資金を推進することは当然すぎる。このようなところで、そもそもコメントを求めることがナンセンスである。	我が国において科学研究が必要なことは言うまでもない。国家的な見地で、科学研究の推進は国家としての義務であり、そのプロジェクトを支援することは国民としても義務である。科学技術の停滞によって国力が衰えれば、国家の滅亡に至る。
697	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	戦略的創造研究推進事業はERATO、CREST、さきがけ、を中心に我が国の科学技術の進歩を飛躍的に発展させ欧米並みの研究推進を可能にした事業である。是非発展推進すべきである。	戦略的創造研究推進事業はERATO、CREST、さきがけ、を中心に我が国の科学技術の進歩を飛躍的に発展させ欧米並みの研究推進を可能にした事業である。このプログラムからiPS細胞の山中先生を始め世界的な研究者が数多く育っている。また研究分野も戦略的に重要な分野が選択され、国力の効果的な増強が行われている。是非、推進すべきである。
698	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	環境エネルギー問題の解決は、我が国の総力を挙げて取り組むべき優先的な課題である。大学における英知を結集し、環境エネルギー問題解決に取り組むことを支援する本事業は、まさにタイムリーなものであり、是非とも推進すべきである。	我が国の国立大学は法人化後、運営費交付金が削減されている今日、目的をもったこのような新規事業が重要となってきている。本事業は、既に活発に研究開発を行っている大学における研究所、研究センターをより強固にし、全国にそのネットワークを広げようというものであり、国際的な競争力を高め、リーダーシップを発揮していくためには、大変有益な方策である。
699	大学・公的研究機関(独	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は従来より、大学研究者にとって最も基盤的な研究費ですべての分野の科学、技術、文化の発展	科学研究費補助金は大学の研究者にとって最も基盤的な研究費である。額は非常に小さいが分野の隔てなくあらゆる分野に公平に分配され、我が国の文化、科学、技術の発展に大きく

	法・公設等)						をもたらしている事業である。拡大推進すべきである。	貢献している。この補助金の使命はその観点からいって最大のものがあり決して減退してはならない事業である。
700	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	科学技術振興調整費は、我が国の科学技術研究の推進に向けた重要な研究資金原であることは、言うまでもない。このような研究資金を推進することは当然すぎる。このようなところで、そもそもコメントを求めることがナンセンスである。	我が国において科学技術の研究が必要なことは言うまでもない。国家的な見地で、科学技術研究の推進は国家としての義務であり、そのプロジェクトを支援することは国民としても義務である。科学技術の停滞によって国力が衰えれば、国家の滅亡に至る。
701	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	オーダーメイド医療実現化プロジェクトでは、世界トップクラスの成果を挙げており、毎月のようにその成果が一流誌に掲載されています。また人種や生活環境が異なる他国での結果が必ずしも日本人に当てはまらないため、日本人における研究を進めていく必要があります。国の予算をどう効率的に配分するかは、非常に難しい問題ですが、国際的競争力がありかつ日本国民の福祉に役立つ分野が優先されるべきである事は異論が無く、その意味でオーダーメイド医療実現化プロジェクトは、もっと重点的に投資すべき分野であると思います。	近い将来10万円程で各個人の30億塩基配列が読めるような時代が来ると予測されています。しかしゲノムの配列が分っても、それがどのような意味を持っているかがわからなければ、辞書なしで他言語の文章を読もうとするようなものです。今回の概算要求では、極端に予算が削減されておりますが、来るパーソナルゲノム時代に備えて、日本がこれまでに世界を牽引してきた分野にもっと積極的な投資を進めて頂ければと思います。
702	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	最先端研究開発戦略的強化費補助金は我が国の将来に大きく影響する二酸化炭素環境問題、種々の医療問題を解決するグリーンイノベーション、ライフイノベーションをけん引する重要事業であり推進すべきである。	最先端研究開発戦略的強化費補助金はグリーンイノベーション、ライフイノベーションを達成するための最重要事業であり、推進すべきである。また、これらの事業を推進することによって世界的な研究者が育成されると考えられる。
	大学・公的研究		文部			このまま	国際的に学術分野における研究者の交流は大変重要である。地球規模で研究協力は重要で	我が国の発言力の低下や、地位の低下が危惧されている今日、相手国があるプロジェクトを推進しないことなど、国

703	機関 (独法・公設 試等)	50～ 59歳	科学 省	24189	学術国際交 流事業	推進すべ き	あり、このような交流なく ては、我が国は孤立し てしまう。このような基 本的な事業を推進する ことは当然である。	際的な視点からあり得 ないことである。これ以 上、国際的音痴なこと はしないで欲しい。世界 の恥になることはすべ きでない。
704	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 試等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24154	研究者の養 成(海外特別 研究員、若手 研究者 イン ターナシヨ ナル・トレー ニング・プロ グラム)	このまま 推進すべ き	研究者を海外に派遣す ることは、研究者の育成 には大変有益である。 研究者は、井の中の蛙 であってはならず、国際 的な舞台で活躍する必 要がある。本事業は、そ のための事業であり、 過去からの実績がある 本事業は当然推進する べきである。	国家として研究者の育 成を図ることは当然で ある。世界中で、国家的 な支援の基、研究者は 育成されており、我が国 がこれを怠ると、我が国 の多大な損失につながる。
705	民間 企業	50～ 59歳	文部 科学 省	24126	ゲノム医科学 研究事業	このまま 推進すべ き	高齢化社会をむかえる 日本において、患者の ゲノムに着目した治療 法の確立は最優先で取 り組むべきである。積極 的に推進を望む	疾患は個人で異なり、 その治療法をまた一人 ひとりで異なる。その 人、その疾患にあった 治療法の確立は有効性 の改善と安全性の担保 の観点から重要。将来 は、医療費抑制につな がる。
706	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 試等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進すべ き	国立大学の施設の整備 は国家の義務である。 優先的に進める事項で あることは言うまでも ない。	当たり前の推進に理由 など必要無いと思われ る。このようなコメント を求めることの方がナン センスである。
707	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 試等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進すべ き	グローバルCOEプロ グラムは大学院博士教育 の充実、支援のための 重要な事業である。よっ て是非とも推進するべ きである。博士課程へ 進学をしようという学生 が減ってきている昨今、 このプロジェクトまでも 減退するようでは、日本 の高等教育は崩壊して しまうであろう。	次世代の担う人材を育 成すること、世界で戦 える人材を育成すること、 これを国家として推進 することは当然である。 そもそも、欧米におい ては、博士課程の学生 に対して、給料を払う制 度があり、我が国では 逆に学費を払うという 非常識な制度が横行し ていることが問題であ る。その是正への方策 となる本事業は是非と も推進するべきであ る。
							ゲノムワイド関連解 析という手法は理研の 遺伝子多型解析セン ター(現ゲノム医科学 センター)で世界で初 めて行わ	今後ゲノムワイド関 連解析における、一塩 基多型の解析数は5- 60万SNPから250 万SNPと更に増える 見込みである。また 量的形質、コピー数

708	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	<p>れ、心筋梗塞の疾患感受性遺伝子の同定に成功した。現在この手法は疾患関連解析のスタンダードとなっており、研究手法の有用性が世界中で高く評価されている。今年度においても本手法を用いて多くの疾患関連遺伝子が同定されている。今後もこのような基盤技術の開発に重点的に推進が必要と考えられる。</p> <p>多型、遺伝子-遺伝子相互作用等必要とされる解析手法は更に多様化、複雑化する見込みである。この分野において日本が引き続き世界を牽引していくためには、技術革新に常に対応し続ける必要があり、そのためにも必要な投資は積極的に行って頂きたい。これらの研究で得られた成果は来るべきパーソナルゲノム時代において有用な情報となると考えられる。</p>
709	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	<p>博士課程在籍の優秀な研究者、若手研究者を支援する制度は大変重要である。次世代を担う人材を養成することは、我が国の成長・発展には不可欠であり、そのための事業は是非とも推進すべきである。既に多くの実績を挙げている本事業は、当然推進されるべきである。</p> <p>次世代を担う研究者を支援し、育成していくことは、国家戦略上重要であり、国家が果たす役割の一つである。研究者が路頭に迷うようでは、国家の未来はない。</p>
710	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	<p>「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」では、さまざまな研究成果を、農林水産産業の生産現場での活用を目標とした取り組みが行われており、地味な面もあるが、科学技術の現場への移管という大切な役割を担っており、このまま推進すべきである。</p> <p>農林水産業では、生き物や、自然環境が相手となり、そこで最新の科学技術の成果を活用する際には、実験室では思いもしなかった問題が発生することもある。論文も一つのゴールではあるが、農林水産業にかかる研究では、さらに生産現場での活用が強く求められる。</p>
711	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26103	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発	このまま推進すべき	<p>世界3大穀物のうち、飼料用品種が確立していない米の研究開発は、国際的にもインパクトが大きい。そのための、栽培から家畜への給与に関する研究は、地味に見えるが、大変重要な基礎研究であり、このまま推進すべきである。</p> <p>きっかけは、アメリカのバイオエタノール推進による飼料用トウモロコシの高騰であったが、たとえ高騰が落ち着いた昨今においても、国内の水田利用や、地球環境問題への配慮から、飼料用米の研究は重要度を増している。</p>
							<p>スギ花粉症は、国民病と積極的な対策も実施せず、政府自らが国民病だから仕方がないと認める様な発言を毎年、シーズンになると繰</p>

712	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー……	このまま推進すべき	アレルギー疾患は増加の一途を辿っている現状を考えれば、研究費の削減は、好ましくない。	り返しているのはおかしい。 スギ花粉罹患患者1200万人に使用されるスギ花粉関連医療費だけでも、毎年600～700億円に上っていることを認識されているとは思えない。国策として、毎年600億円に上る無駄を一刻も早く解決されることを望みます。
713	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤	改善・見直しをした上で推進すべき	二酸化炭素排出の削減に向け、石油依存から再生可能資源への転換は緊急的・かつ重要な施策であるため、推進すべきと考えます。しかし、これまで行われてきたバイオ燃料やバイオマスポリマー(ポリ乳酸)も実用化に関しても政府がイニシアチブをとって推進すべきと考えます。	バイオ燃料やバイオマスポリマー(ポリ乳酸やでんぷん)についてはこれまでも研究や開発が政府から補助のもと行われ、一定の成果ができています。しかし、未だ実用化に向けては諸問題を抱えているためそれらについても今後も行うべきと考えます。今回提案されている事項についてもいずれ同様の問題に直面する可能性はあるため、問題解決に政府のご協力も必要と考えます。
714	その他	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	植物科学研究事業は日本にとって極めて重要であるため、予算を優先的に分配すべきである。	この事業が推進されなかった場合、将来食糧争奪をめぐる国際競争に破れ、日本国民生活が壊滅的なダメージを被ることが容易に推測できる。また、海外に向けた日本発の革新的作物増産の技術提供は過激な国際的な食糧争奪を緩和するのに直結するため、予算を増額するくらいの政策が極めて必要であるように思われる。もし、この事業が中止され、将来日本人の食生活が危機的状況になった場合、誰が責任を取ってくれるのでしょうか？
								博士号を取得した若手研究者は、将来の日本の科学技術を支えるために大切にしなければならない人財である。しかし、現在、任期付きの不安定な職に就いてい

715	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	後、安定した研究職を得るための道筋を明確に示すという点で、テニュアトラック制度は、極めて重要な施策である。将来に不安を感じている若手研究者をさせ、人財を育成するために是非、今推進すべき施策である。	る若手研究者が多く、研究者としての将来に大きな不安を抱えている。このような状況が長く続くと、博士号を取得する若い人材がますます減少し、日本の科学技術の将来は先細りになる可能性が高い。今、テニュアトラック制度を定着させれば、若手研究者の不安感、閉塞感を軽減でき、将来の科学技術を支える人財を確保できるであろう。
716	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	個人の遺伝子の違いを用いた「オーダーメイド医療」は、日本の将来の医療を考える上で必要不可欠な分野であり、積極的に推進すべきと考える。海外でもこの分野は急速に発展しており、早急に日本の医療分野の重点項目として推進する必要がある。平成23年度の要求額も他のプロジェクトに比べ少ない。ゲノム研究の重要性に鑑み、もっと増額すべきである。	海外、特に米国では、オバマ大統領が率先してゲノム研究を推進しNIHも多額の資金をゲノム研究に投資している。その結果、ゲノム研究の成果を利用した薬剤の開発や治療法の選択といった研究開発・臨床応用が、国・大学・製薬企業・IT企業などが一体となって進められている。日本でも、このような研究開発を国がリードして進めていく必要がある。
717	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	これからの日本の科学技術を支える人財として、女性研究者は大きな割合を占めると予想される。その能力を活かし、科学技術の発展に貢献できるような環境を作り上げることが社会全体の課題である。このような施策は積極的に推進すべきである。	これまで日本の科学技術を支える人財として、女性が十分に力を発揮できていたかという点については、大いに疑問を抱く。それは力を発揮できる環境が整備されていなかったからだと考えられる。少子高齢化社会の中で、日本の科学技術を維持していくためには、女性研究者の力をもっと活用していかなければならない。そのような環境整備は今まさらに行わなければ、間に合わない時期に来ている。
	大学・						推進すべき事業ではな	私の専門は数学であるが、そもそも数学科の博士大学院生自体が数パーセントしかおらずその数少ない中でもまともな数学の研究能力を有し

718	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	推進すべきではない	い、あるいは実施方法が著しく誤った方法にあり日本の科学技術に大きく禍根を残す政策である。とくにお金で大学を含む研究機関に圧力をかけるやり方は大きく間違っている	たものは男性よりも遥に少ない。しかしながら最近の大学の雇用は「男女平等」の名の下しかもお金で釣る形で実力のない女性が多く雇用される異様な事態となっている。これは能力ある研究者のポジションを奪いかねない事態であり将来確実に禍根をのこすくだらない政策である
719	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24128	分子イメージング科学研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	分子イメージング研究戦略推進プログラム(21115)、分子イメージング手法を用いた疾患診断研究及び治療法開発・評価研究(24118)、分子イメージング科学研究事業(24128)の3プログラムは1プログラムに統合して、研究の総力化とスピード化をはかる。	分子イメージング研究戦略推進プログラム(21115)、分子イメージング手法を用いた疾患診断研究及び治療法開発・評価研究(24118)、分子イメージング科学研究事業(24128)の3事業については研究内容の重複があると思われるため、重複項目の精査と統合が必要。
720	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24115	分子イメージング研究戦略推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	分子イメージング研究戦略推進プログラム(24115)、分子イメージング手法を用いた疾患診断研究及び治療法開発・評価研究(24118)、分子イメージング科学研究事業(24128)の3事業は1プログラムに統合して、研究の総力化、効率化、スピード化をはかる。	分子イメージング研究戦略推進プログラム(24115)、分子イメージング手法を用いた疾患診断研究及び治療法開発・評価研究(24118)、分子イメージング科学研究事業(24128)の3事業は研究内容の重複があると思われるため、重複項目の精査と統合が必要。
721	その他	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	近年、海外留学者数が激減しているため、この政策は今後の国際的に通用する人材の養成および日本の科学技術発展に極めて重要であると思われる。海外特別研究員は競争倍率も高く、採用されない研究者も多数いるため、さらに予算を増額するくらいの政策が必要だと思われる。	グローバル化が進む中で、留学者数が減少しているのは日本人だけである。一方、発展がめざましい中国は、多数の学生や研究者がアメリカなどの海外留学をしている。国際的に活躍できる人材をどれくらい育成できるかが、日本の将来の発展に重要であると思われる。
722	大学・公的研究機関(独)	40～49歳	文部科学省	24118	分子イメージング手法を用いた疾患診断研究及び	改善・見直しをした上で推	分子イメージング研究戦略推進プログラム(24115)、分子イメージング手法を用いた疾患診断研究及び治療法開発・評価研究(24118)、分子イメージング科学研	分子イメージング研究戦略推進プログラム(24115)、分子イメージング手法を用いた疾患診断研究及び治療法開発・評価研究(24118)、分子イメージング科学研

	法・公設等)		省		治療法開発・評価研究	進すべき	究事業(24128)の3事業は1プログラムに統合して、研究の総力化、効率化とスピード化をはかる。	究事業(24128)の3事業は研究内容の重複があると思われるため、重複項目の精査と統合が必要。
723	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術の発展はこの研究者の自由な発想に支えられている。科学研究費補助金はそのような研究を支える必須の研究資金である。資金を増やすことはあっても、決して減額すべきではない。	科学技術の進歩は個々の研究者の自由な発想によって成立している。様々なバックグラウンドの研究者が、個々のアイデアで競い合いながら獲得する科学研究費補助金は日本の科学技術を支える必須の研究資金である。日本が科学技術立国を目指す上では、最も重要視すべき研究資金である。
724	民間企業	50～59歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	その他	平成23年度の概算要求が51億円から38.8億円と大幅に低下しているが、これは平成22年度と同額以上を維持すべくと考える。	燃料電池技術は将来のエネルギーセキュリティ(脱化石燃料依存)を考えた場合に必須となる水素エネルギー社会の構築に必須の技術である。経済産業省およびNEDOのサポートの下、進められてきた戦略的な施策により日本が世界的にも研究開発社会での技術検証のすべてにおいてリードしている分野でありこの競争力(人材育成を含めた)を維持していく上でも予算の維持が必要と考える。
725	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	このまま推進すべき	本施策により、大学等の研究機関における臨床研究の質と量が大幅に改善される可能性があり、製薬企業では開発が困難な多くの医療技術の開発が促進されることが期待される。特に、再生医療、細胞治療、まれな疾患に対する治療などの開発基盤が形成される。従って、本施策は今後も長期に渡って推進すべきである。	大学等の研究機関においては、基礎研究者と臨床医を支援する仕組みが手薄なため、臨床研究を実施しようとする際に、彼らに膨大な量の仕事が課せられている。大学は、それらを支援する、知財管理、製造、プロジェクト管理、統計解析、データマネジメント、モニタリング、情報管理の専門家を雇用する仕組みを持っていなかったが、平成19年からの本施策により、かなり状況は改善されている。しかし、まだ多くの部分が不十分であり、さらなる投資が必要であ

							る。	
726	その他	60歳～	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	高齢者の買い物のサポート役として今後の高齢者社会にとっては必要な技術と考える。高齢者が地域社会の中でできるだけ自立して社会生活を送る上からも人による介護等は限界があり、ある程度自立能力のある高齢者がロボットの対応で買い物等の自立ができれば当事者だけでなく社会全体にメリットがあると考えられる	高齢者が出歩かなくなり家庭に閉じこもることで身体能力や認知機能の悪化が懸念されるが買い物に出かけようとしても家族の援助の困難な場合や独居の高齢者も増えてきており、家族に対する遠慮や時間の調整が困難なことが多いことが訴えられており、必然的に外出の機会が減少し精神身体機能の悪化をきたす原因の一つにあげられている。このような社会にあって対話可能で買い物のサポートができるロボットが実用化すれば高齢者の社会生活の幅が広がり、また簡単な会話といえ対話の機会の減ってきている高齢者にとってあまり気を使うことがなく会話できるこのようなロボットの実用化を期待しているのではないかと思われる
727	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	更なる予算の増額を希望します。	国立大学法人においては、独法化後に運営費交付金の大幅な削減が継続されており、大学における研究・教育に対するダメージは、大きなボディーブローとなっている。次世代の活性化のためにも予算の更なる増額を希求するものである。
728	その他	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	推進すべきではない	本制度は日本学術振興会の海外特別研究員制度と極めて類似しているので問題である。日本学術振興会の海外特別研究員制度が所属機関や身分に関係なく申請できるのに対し、この事業は、採択された大学や機関および常勤職などの待遇の良い研究者向けの事業であり、人材育成の事業として不平等で大きな問題が	海外特別研究員制度は他からの資金的援助を禁止しているのに対し、本事業は給料の二重払いを前提にしているように思われる。実際、平成21年度に類似した事業があったが、多くの研究者が所属先の給料と海外派遣資金によって過剰の給料を得ていた例が存在していた。この事業予算を海外学術特別研究員制度の充実に充て、若手研究者の立場に関係なく公正な競

							ある。	争的審査のもとに実施される事業に改善するべきである。
729	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	将来の日本の医療のためには、最近、急速に進んでいるゲノム研究を医療に応用していくことは必須である。ゲノム医学を推進するこの事業には継続して国からの支援が必要である。これまでも多くの成果をあげており、このまま推進すべきと思う。	この10年間で、ゲノム研究は急速に発展している。ゲノム研究の医療への応用は、日本の将来の医療を考える上で必要不可欠と思われる。従って、ゲノム研究の医療への応用を推進するこの事業に国は大きな支援をすべきである。
730	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	我が国の科学・技術力をもって、対象となる途上国のみならず我が国自身の持続的展開に貢献する施策として極めて重要である。対象国、対象課題は一般的な人間安全保障だけでなく、我が国の食、水、エネルギー、資源など持続的な発展にも配慮し、＜地政学的視点＞を持って選ぶ必要がある。	我が国が限られた人的資源、財源で地球規模課題に対処するには＜砂漠に水を撒く＞手法でなく、適切なロケーションを選択し、そこで適切なプログラムを展開し、そのサクセスを広域展開につないでゆく必要がある。具体的に対処することで、国際交流が進み、国際性を身に付けた若手人材がむしろ我が国に育つ効果が期待できる。＜地政学的視点＞から、プログラム間の連携を可能な限り図ることも本施策の効果を著しく高めるであろう。
731	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	発展途上国では、目に見える箱物に根ざした経済発展が最優先され、教育・福祉・科学技術といった目に見えにくいソフト面の振興がなおざりにされる傾向がある。当該事業は発展途上国と協調して対象国あるいは地域が自立して各種問題に対応できる能力を養成することを目的とした、ソフト面の支援事業であり、利益獲得を目的とした箱物型の従来型援助とは一線を画している。当該事業は我が国が諸外国からの信頼を勝ち得る重要事業である。	当該事業は外務省と文部科学省が共同して実施する省庁横断型事業であり、我が国に存する数多くの優秀な研究者の目を国外に向けさせ、国外の魅力的な研究課題に取り組むことを促進するものである。ともすると内向きに停滞しがちなわが国の研究者に対して、研究のモチベーションを高め、さらに個々の研究力を活性化することができる。
								フランスに留学し同分野

732	民間企業	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	このまま、どこか増額するべきです。まれな病気や日本固有の病気、さらにアジア全体への貢献など、やるべきことは山ほど残っており、さらに次世代シーケンス実験装置のデータ解析もはじまっています。ゲノムは各人種少しずつ異なるので、自国で出した結果が最も自国民の健康に寄与するとはつきり言い切れる分野です。例えば理研と東大が最近発表した2型糖尿病の遺伝因子は、アジア人に特有のものでした。この統合的な研究は、一度人材が散逸すると再建することはほとんど不可能だと考えられます。	の研究をしている研究者ですが、減額の見込みがあると聞いて、驚いて来ました。先進各国に韓国と中国を加えた国々はゲノム研究にしのぎを削っており、中国の北京ゲノムセンターの猛烈な追い上げなど有名です。この前はフランスのトップレベルの研究者がスペインの王立研究所に引きぬかれており、スペインも独自にゲノムを始めるそうです。日本の最上位の科学者が興味ないとは伺っていますが諸外国を見ればオバマの生命科学顧問のエリック・ランダーとNIH所長のフランス・コリンズがいずれもゲノムの人です。理研は中韓と連携を始めるはずですが、この時期にゲノム予算を減額するなんて聞いたらびっくりするでしょう。ゲノムは一般の方にも注目されており、最近では長寿遺伝子の論文に対する議論がNewYork Timesから発信されたりなどしています。また理研は本年度になってから努力が結実し、ものすごい勢いでトップジャーナルに結果を出していることも考慮すべきだと思います。ところで事業が縮小されるなら私は多分フランスから帰らないでしょう。フランスはそれだけ私をすら必要としています。各国はゲノムに対して本気です。
733	民間企業	40～49歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	脱石油、脱食糧資源の観点から早期に技術確立すべきである。	資源とりわけ石油資源に乏しい我が国においては、将来のエネルギー確保や種々の物質生産方法を高度化・多様化する必要がある。

734	公益法人	50～59歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>脳科学研究は、自然科学全般のなかでも最も発展が期待できる分野であり、またその内容が人文科学の領域を包括するものでもあり、しかも人間の精神という社会において最も重要なテーマを扱う分野であるという重要性に鑑みて、改善・見直しをしたうえで推進すべきと考えます。改善・見直しの内容としては、自殺などの心の障害やうつ病などの精神疾患についてより重点を置いた方向が望まれると考えます。</p> <p>年間3万人を越える自殺者や、経済効果2兆7千億円にのぼるうつ病など、心の障害や精神疾患は科学の研究対象として重要なだけでなく、社会問題としても国民が強い関心をもっています。WHOや世界銀行が政策における優先度の指標として用いている障害調整生命年DALYにもとづく精神疾患はそのトップとされていますので、こうした客観的指標にもとづいて研究開発の重点を定めるべきであると考えます。</p>
735	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-	このまま推進すべき	<p>特にALOS-2について、「地球観測衛星網」の一環に位置づけて推進すべきであるが、研究開発目標に「陸域植生分布」だけが記載されていることに戸惑いと疑問を感じた。</p> <p>ALOS-2の前段にあたるALOSのLバンド合成開口レーダーでは、特に「地震、火山、氷河/氷床」の観測において、数々の世界的成果が得られており、「植生分布」よりもユーザー数も多い。それほど、Lバンド合成開口レーダーが「地震、火山、氷河/氷床」観測にとって強力なツールだと世界中で認められているためだが、研究開発要素が無くなった訳では全く無い。</p> <p>10m空間分解能が強調されているが、現状の46日の時間分解能をさらに細かくすることのほうが、日本のLバンドレーダーの活躍の場を一層広げることになるだろう。</p> <p>とにかく細かい空間分解能が欲しいのであれば、Lバンドレーダーによらず、光学センサーに頼るべきである。10mの空間分解能を合成開口レーダーで達成するというのは、今時の研究開発目標としては陳腐すぎる。Lバンド合成開口レーダーの強みは、そこそこの(10m程度)空間分解能と、天候昼夜を問わずにデータを取得できる、すなわち繰り返し観測の周期を短くできること(時間分解能を高めること)に他ならない。この特徴を十分に活用するべき。</p>
							<p>脳科学研究は、自然科学全般のなかでも最も発展が期待できる分野であり、またその内容が人文科学の領域を包</p> <p>年間3万人を越える自殺者や、経済効果2兆7千億円にのぼるうつ病など、心の障害や精神疾患は科学の研究対象</p>

736	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	括するものでもあり、しかも人間の精神という社会において最も重要なテーマを扱う分野であるという重要性に鑑みて、改善・見直しをしたうえで推進すべきと考えます。改善・見直しの内容としては、自殺などの心の障害やうつ病などの精神疾患についてより重点を置いた方向が望まれると考えます。	として重要なだけでなく、社会問題としても国民が強い関心をもっています。WHOや世界銀行が政策における優先度の指標として用いている障害調整生命年DALYにもとづく精神疾患はそのトップとされていますので、こうした客観的指標にもとづいて研究開発の重点を定めるべきであると考えます。
737	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24160	海洋極限環境	このまま推進すべき	この研究分野は、21世紀の海洋科学の中で、最も中核をなすものと考えられ、しかも、未開拓の分野である。この研究を担当しているグループの研究者は、世界でトップあるいはトップクラスで、日本の優位性をキープするため、もっと推進すべきと考える。	生命の起源にも通じる極限での生物活動、そして、微生物の記載はまだ始まったばかりで、どのような機能があるのかも未知である。この分野は、現在、せつかく世界のトップあるいはトップクラスなのである。これは、論文の出版、引用件数などからも評価できる。
738	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	日本から多くの業績が出ている割には、予算配分に充分反映されていない。今後少なくとも現状維持ができるレベルには予算を捻出すべきである。	国土が狭く、資源が乏しい我が国が今後国際社会に貢献し、また国際競争に勝ち抜いていくためには、科学技術立国の立場を維持できるよう、国策として科学技術の発展を推し進める政策は必須である。これまでに日本がゲノム医科学の分野で世界に貢献した部分は大きく、今後も世界の中心的立場で最先端医療及び創薬の開発を行えるよう、国は全面的にバックアップすべきであると強く感じている。
739	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	本施策は目的達成型の研究費であり、研究者の能力を科学・技術上の諸問題へと注力させるもので、科研費とは一線を画すものです。科研費と並行して継続させ、日本人の高い研究レベルを基礎研究でのみ開花させるのではなく、社会貢献へもつながる機会を国として設ける	科研費は知的探求を行う研究のための研究費になりますが、その基礎研究を追及するだけでは、その成果を社会貢献に持っていくドライビングフォースがありません。社会貢献のための目的を明示することで、基礎研究に埋もれていた潜在する成果を発掘できる可能性が高まり

							べきと思います。	ます。
740	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	GCOEプログラムによる世界でトップレベルの科学技術水準を構築する為の取り組み、また今後の日本を担う若手研究者の育成や学術的啓発の機会を設ける事は非常に重要と考えております。資源の少ない日本で技術レベルやものづくりというのは大変意義のある事と思います。そのような学術的意欲を絶やす事無く、後の世代にも伝えるにはGCOEプログラムのような施策でhiger educationをサポートし若手世代にも貴重な学術的貢献の機会を与える事が何よりだと思	います。若手研究者は柔軟に物事を捉える事ができ、また感受性もエキスパートと比べると高いといえます。そのような時期に国際的な研究集会などで学術的な刺激を受ける事や、国内のみならず海外の同世代の研究者達と議論しお互いの知見を高め合う事は何にもまして得難い経験となります。そのような経験を積むことで次世代の日本を担う研究者や日本に貢献すべく人材を育成する事は、将来の日本にとって必ずプラスになると思う為、上述施策の推進をすべきと考え
741	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	推進すべきではない	脳科学は基礎科学の位置づけのほうがよく、応用として病気治療をターゲットにするのはそもそも話が小さいと思います。	病気をターゲットに脳科学研究を進めるのはコストパフォーマンスが悪く、いったん考え直した方が良いと思います。
742	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基盤的な研究費であり、5倍くらいにいきにしてもいいくらいです。個人的には挑戦的萌芽の上限を二倍くらいの規模にシテもイイと思います。	この研究費が日本の研究費の基本です。絶対に減らすべきでないものです。
743	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学は元来は知的探求の場であり、営利的な対価を求めずに進めるものです。この基礎研究の芽を絶やすと、応用研究への還元もなくなり、科学を志す優秀な若者も減り、国力の低下につながることは明白です。日本の研究者が研究費の枯渇に困ることがないような改善を望みます。	科研費の採択率は高いとは言えず、また研究期間も2, 3年ほどです。したがって、2, 3年に1回は、来年度の研究費が保証されない時期を迎えるため、じっくり身構えて基礎研究をやるような環境ではありません。全体の採択率を上げるように改善して、一部では10年前後の研究期間の研究費があったほうが、継続的に基礎研究の成果が産まれると思
							モデル生物に対しての	

744	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	研究費は漫然とだすのではなくて、モデル生物ごとに技術的な相性を生かした目標を決め、それに出すような形にしたほうが話が進むのではないか？ 線虫・昆虫・魚類など比較的シンプルな神経系での技術開発とマウス・ラット・猿のような比較的高度な神経系との話を分けて両方にバランスよく投資するのがよい。	病気の治療というような狭い意味の医療への期待に偏りすぎて研究全体の方向が歪んでいるように思われる。 脳科学は最終ゴールはすべての科学に対する革新となるものなのだから、もう少し自信をもって進めていただきたい。
745	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	地球温暖化対策の決め手として最も重要な燃料電池とくに、CO2排出の大きな部分を担う輸送用燃料電池の開発は基礎研究を含め、急務な課題であり、さらに加速する必要がある。	先にも述べたように地球温暖化の要因である化石燃料の利用を減らすためには水素エネルギー社会にシフトする必要がある。水素は現在副生ガスで1000万台のFCVを動かすことが可能であるといわれ、さらに光触媒の高度化や原子力利用による水素製造により水素供給が十分になされようとしており、それを利用したFCVに必要な固体高分子系燃料電池の一刻も早い実用化を官民挙げて取り組むべきと思う。
746	民間企業	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	がんを治療する為の研究を推進してほしい。	平均寿命が長くなり、がんを発症する割合が増えている。周囲でもがんになって苦しんでいる知り合いがいる。新聞等の報道で、理化学研究所において新しい肺がん治療を目的として研究の存在を知った。このような研究を推進してほしい。
								燃料電池自動車の実用化は、グリーンイノベーション、エネルギー安全保障などの観点から促進すべきで、国際競争力を維持しながら行うべき。米国エネルギー省予算も、自動車用燃料電池予算については、基礎的なところを国立研究所や大学に実施させているがその予算は

747	民間企業	50～59歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	予算が減額になっている(5100⇒3880)が、減額せずに現状を維持すべきである。	増加させている。NEDO事業の山梨大、技術研究組合FCキュービック、電気通信大等のプロジェクトなどは、民間では出来ない計測可視化解析⇒メカニズム理解⇒材料開発の指針⇒材料開発の実施をサイクル連携を意識して行っており、予算縮小でそのサイクルが上手く回らなくなって、日本における革新的低コスト材料の創出が遅れ、わが国の自動車産業の国際競争力が低下することが懸念される。
748	その他	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	農業に役に立つ新しい技術の研究が絶対に必要です。新しい技術の開発がなかったら、農業の未来に希望が持てないし、ただ衰退を待つだけになってしまいます。この事業の中に期待している研究がいくつもあります。このまま続けて、新しい研究にチャレンジして、将来に夢が持てる農業を実現して欲しいと思います。	私は農業専従者でイチゴを栽培しています。いろいろ勉強してみると、イチゴは元々春に採れる作物なのに、技術開発の積み重ねで冬に収穫できるようになり、さらに新しい技術で11月から収穫できるようになりました。研究と技術開発のおかげで安定した収入が得られるようになったと思います。将来を考えると、もっともっというろんな技術を開発して、ほかにも新しい技術や新しい作物が誕生して、夢が持てる農業を実現して欲しいと思います。
749	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学の研究を支える根幹となる施策であり、今後さらに充実させることを望む。	科学技術立国とは現状名ばかりで、現状では大学への配分資金が他国と比べて非常に少ない。大学の研究は、社会へ旅立つ大学院生の貴重な経験であり、この経験の充実が後の創造性へと結実するはずである。
750	小・中・高校	50～59歳	その他	0	平成23年度科学・技術関係予算についての意見募集～優先度判定の実施に向けて～	その他	科学研究費の奨励研究などは、教育現場にとって貴重な研究費である。基礎研究の研究補助費を大事にして、長い目で見て、日本の科学技術の向上に成果がでるようにしてほしい。	先進的なものや実用性の高い研究は、公費だけでなく、民間企業でも研究費をつぎこんでいるため。
								RIビームファクトリーは

751	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	この施設を停止することは、日本の原子核物理分野全体を潰すことに等しいです。原子核物理は言うまでもなく原子力の基礎でもあります。よって、この計画の推進を希望します。	日本の原子核物理を支える数少ない世界的競争力のある施設です。この施設無しではほとんど世界に太刀打ち出来なくなります。また、巨大な加速器施設はそれぞれ特徴があって同じものは世界に複数存在しなくなっており、世界中の研究者もこの施設に大きく依存しています。そのため、RIビームファクトリーの存廃は世界の原子核研究にも多大な影響を及ぼします。
752	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	ただでさえ少ないと言われる日本の基礎科学分野に対する研究費をこれ以上減らすことは考えられません。よって、このまま推進すべきです。	革新的な技術の開発というのは必ずしもすぐに利益に結びつかないため、公的研究機関の助けが無ければなかなか始められません。その土台となる基礎科学は特に補助が重要です。また、基礎科学の追求は教育にも重要な役割を果たすものと信じます。
753	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	スパコンはあらゆる現代の科学技術の発展、産業の国際競争力の強化にとって不可欠な基盤である。スパコンは、宇宙や素粒子の研究など基礎科学はいうに及ばず、地球温暖化の科学的予測、地震や集中豪雨の予測による被害軽減、遺伝子治療の基礎となるヒトゲノムの解析やタンパク質の解析による新薬候補の発見、新しいデバイスや新材料の設計、自動車の衝突シミュレーションやジェットエンジンのデザインなど、我が国が得意とし最も必要とする科学技術にとっての要となる。	国家基幹技術として開発が進められてきた「次世代スパコンプロジェクト」を着実に実施するには、来年度予算について計画通り確保することが必要である。予算が確保されない場合、システムの完成が遅れ、利用に向けた研究などプロジェクト全体に大きな遅れが生じかねない。その影響は大きく、我が国の科学技術の発展を損ない、ひいては我が国の科学技術の将来を危うくしかねない。そのためにも次世代スパコンが計画通り整備されることを強く望むものである。
754	その	60歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域)	このまま推進すべき	地域イノベーションクラスタープログラムは大学の研究を企業との連携で早期に実用化し社会貢献する視点で強力に	大学の研究は、そのままでは事業化し社会貢献するには時間がかかります。社会経済が厳しくなっている現状では、多くの企業は目先のモノづくりの設計にしか投

	他	～	省		イノベーションクラスタープログラム)	き	推進すべきと考えます。ドイツ、フィンランドなどの例にもあるようにモノづくりの活性化には重要です。	資できません。それでは中国に追い込まれます。事業化経験豊富なコーディネータの力も使い産学官一体の取り組みが必要です。
755	民間企業	60歳～	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	「我が国においても、国内での豊富な既存研究成果を活かし、日本発のがんワクチン療法の実用化に向けた大規模な多施設共同での臨床開発研究を強力に推進する。」という方針が掲げられていますが、三大療法に代わる治療法を国費で開発することを早急に進めてほしいと思います。それが三大療法でもがんが治らず苦しんでおられる患者と家族を救うことにつながるはずです。	三大療法で治癒の方向が見られないと、いわゆる代替療法などの効果が明確でなく、逆に健康上の危害を及ぼすような療法に追いやることにもなります。これを避けるためにも、早急にワクチンの治療の評価を国策として、消費者保護の見地からも国費を投入して取り組むべきであります。私も父や伯父をがんで亡くしておりますが、特に父のような難治性の膵臓がんにもワクチン療法は効果が期待できるようなことも聞いております。
756	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤	このまま推進すべき	次世代のエレクトロニクスを開発することは、非常に重要だと考えられる。現代の世の中では、身の回りのエレクトロニクスが年々増加している。そのなかで、安価なデバイス開発技術を確立することができれば、これからの世界に非常に貢献できると考えられる。特に、印刷技術に関しては日本が世界に秀でている分野の一つである。そのため、国際的な競争力を考えてもこの施策は推進すべきだと考える。	現在、この印刷研究分野では足並みがまだそろっていないと思われる。非常に高い技術力を誇っているのにそれはもったいないと思う。このような大きなプロジェクトを行うことで、様々な分野の技術者が協力することで、各段の進歩をもたらすと思う。
757	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	GCOE等の予算について、日本の誇る科学力のためにも、研究機関等への予算の削減はぜひとも避けるべき。	研究機関へのその投資は、その見返りがわからず、現状の経済を考えると削減せざるを得ないという気持ちは分かりますが、研究とは将来の日本の知的財産を作ることであり、そこへの投資を怠ることは日本の将来を切り捨てることでもあると思いますので、これ以上の予算削減はまずいと思います。

758	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	省庁連携を進める科学技術振興調整費は、社会に必要とされる科学技術に取り組むもので、特に、安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラムは、本施策を除いて他には皆無であり、是非とも本施策を推進すべきである。	特に、バイオテロ、化学テロなどは、貧民の武器ともいわれ、日常的に危機にさらされている。バイオテロに関しては、感染によってパンデミックを引き起こすものも多くあり、リスクを最小限に減らすための迅速モニタリング技術の開発が急務である。
759	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	将来性を感じる。ぜひ推進すべきである。	生活インフラの向上につながると思われるから。
760	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26002	農林水産物・食品の機能性等を解析・評価するための基盤技術の開発	このまま推進すべき	一次産業である農業を活性化するためにも食品の機能性を明らかにし、産業化するための基盤を確立することは、我が国においても必須であり、本施策は推進すべきである。	食品の機能性の活用は、健康維持につながり、最終的には医療費削減に寄与できるもので、我が国が直面する超高齢化社会を維持するためにもきわめて有用である。
761	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本施策は、欧米ならびにアジアで激化するフレキシブルエレクトロニクス、プリントエレクトロニクス、並びに有機エレクトロニクスにおける日本の優位性を強化するものであり、是非とも推進すべき施策であると考えます。本施策の重要性ならびに他国の類似プロジェクトの規模と比較して、本事業の予算規模や研究開発期間は極めて適切であると考えます。	次世代のエレクトロニクスでは、環境との調和ならびに人間との親和性が求められており、この意味において、柔らかいプラスチックフィルム上に作られた電子回路が重要な役割を担うと期待されています。本施策は、この柔らかい回路を、超低環境負荷で実現するための製造技術の開発であり、我が国も産業競争力強化の原動力になると期待されます。また、グリーンやライフなど国の重点化項目に資するだけでなく、エレクトロニクスに留まらず自動車、ロボット、ハウジングなど幅広い産業分野で大きな波及効果が期待され、是非とも推進すべきであると考えます。
762	その他	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	強く推進すべき施策だと思います。	優秀な若者が自立する機会を与えられることは、将来の日本の発展に大切なことだと思います。
								パソコンやテレビなど、

763	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	この研究開発は、生活に直結する目に見える技術開発であると感じました。材料とプロセス、印刷技術という日本の得意とする分野であり、わが日本国にて最も先進的に進めるべき技術開発であると感じました。	昔からあるエレクトロニクスはどんどん良くなる一方で、サービスを受ける人間とエレクトロニクスを結ぶインターフェースは、大きなブレイクスルーがありません。これは、エレクトロニクスの技術トレンドが、微細化、高度集積化に偏りすぎたからだと思います。より等身大のエレクトロニクスインターフェースを、印刷技術で大面積に低コストに作ることは、これまでにない新しい社会基盤を構築すると確信しています。
764	その他	30～39歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	私たちの未来のためにぜひ推進すべきであると思います。	脳はとても複雑なので、抜本的な治療法を確立するためには、もっと基礎研究に力を入れることは非常に大事なことだと思います。
765	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	日本中の医療機関から集められた患者さまの貴重な検体から、膨大な遺伝子情報を解析するには、相当な時間が必要で、成果をあげるにはヒトとコンピューターをフル稼働させる力仕事にならざるを得ないと考えます。解析が未だ終わっていない状況で、しかも少しずつ成果が出ている段階では事業を継続して成果を示していただきたいと思えます。	この事業の目的は、患者さまの遺伝子的な体質を予見することにより薬物投与による副作用を未然に防ぐことと、初診の段階で疾患に対し最も効果的な薬物を投与することにより医療費を低く抑えることが可能になるという2点に集約されます。すでに実地医療の現場でゲノムによる診断と治療法の選択は用いられており、この研究は非常に有用であると考えられるため、継続させていただきたいと申し上げた次第です。
766	その他	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	今後の日本のためにも是非推進すべきだと思います。	資源のない日本にとってこれからますます科学・技術の力は必要になってくると思います。研究者の方々が科学・技術をこれまで以上に推進してくれることを願っています。
	大学・公的						今後の日本のコア技術となるべく課題であり、日本の技術促進および景気回復へのブレーク	印刷技術は日本の得意分野であり、世界に向けて誇れる技術となると期待されている。大面積エレクトロニクスの応用により、新たな市場を

767	研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	スルーとなること間違いがない。 また、目的としても、大面積エレクトロニクスという画期的な課題であると共に、省エネや生活の向上にも必要不可欠な要素を含んでいる。	開拓できることも魅力である。 また、有機材料についても、省エネなどのボトルネックを解決すると期待される材料が新に開発されてきている。今後の品質向上も間違いなく、今後も研究を促進していくに値する。
768	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	その他	0	平成23年度科学・技術関係予算について	改善・見直しをした上で推進すべき	疾患や感染症の理解と治療を進めるには、遺伝子の発現調節機構を明らかとする必要があります。遺伝子発現には転写だけでなく、その後の制御が重要な機能を果たします。その理解を進めるに必要なのはRNAの研究であるにもかかわらず、総合科学技術会議では、その重要性が正当に評価されていないのではないかと危惧を抱いております。将来的な応用研究の為には、地道な基礎研究は不可欠でありそれを支える科学研究費補助金のさらなる充実と大学への運営交付金の充実は不可欠です。	私は10年以上にわたり遺伝子発現の転写後調節であるmRNA品質管理機構の研究を行い、とくに、『戦略的創造研究推進事業』(施策番号:24134)の「さきがけ」研究「RNAと生体機能」に採用していただいた3年間は、技術員を雇用することで、将来医療応用へとつながる研究を行うことが出来ました。しかし、平成23年度優先度判定対象施策リスト中にはRNA研究に関わる文言がほとんど出てきておりません。そのため、RNA研究の重要性が正当に評価されていないのではないかと危惧を抱きました。
769	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	蕁麻疹や食物アレルギーを解決してほしい。	子供に蕁麻疹の症状が頻発している。小児科医からは原因は分からないといわれ、対症療法で対応している。アレルギーの根本治療に繋がる研究を推進してほしい。
770	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	事業としてはよいと思うが、高校、大学側の過剰な負担増にならないよう、人的サポートをしっかりとできるようにする	私は大学の教員でSSHに実際に関わっている。SSHの発想そのものはいいと思うが、この事業によって、大学側高校側の負担が非常に大きいものとなっている。SSH校のほとんどは進学校である。進学校では高校教諭が受験のためにすでに相当の労力を使っており、最近の学生はメンタル面でのサポートが必要である。さらにこの事業によって、先生への負担が大きく

	設試等)						べきである。	なっている。SSHをとることが高校のステータスとなっていると思うので、このまま事業を展開するだけでなく、人的サポートをして、高校の先生の負担を減らしてほしい。大学でも地域貢献事業がどんどん増えている中でSSHも負担となっている。
771	その他	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	日本の今後の研究のためにも推進すべきだと思います。	この事業を推進することによって、世界トップレベルの研究者を育成することは、とても重要なことだと思います。重要な分野の基礎研究を重点的に推進し、これからもIPS細胞のようなすごい研究が日本から出てくることを期待しています。
772	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、オミックス基盤研究)	その他	理化学研究所オミックス基盤研究領域は日本のライフサイエンスの発展のために日本のシーケンス拠点として次世代シーケンサーを整備し、網羅的に遺伝子発現解析を行い、国際コンソーシアムFANTOMを主催して世界の研究者に成果を提供している。こうした日本を代表する活動を支えるためには、国として資源を集中すべきであり、外部解放を通じて、研究者に提供する仕組みを早く整えるべきと思う。	残念ながら、日本のライフサイエンスは諸外国の後塵を拝しているようだ。特にシーケンサーそのものの技術開発は、現在日本ではほとんどなされていない。日本が力を入れるべきところは、シーケンサーを用いて、最先端のライフサイエンスの研究成果を上げることだと思う。それには、ファシリティーを分散させるべきではないと思う。シーケンサーは機械としてまだ発展途上にある。使いこなすにはかなりの技量と時間がかかる。ライフサイエンスの研究者が個別にシーケンサーの立ち上げに時間を使うのはもったいないことである。資源の有効活用のためにも集中すべきと考える。中国など活力のある諸外国と戦うには、戦略が必要であると感じる。
773	その他	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	日本の科学・技術の人材強化のために推進すべきだと思います。	世界的にも通用するような研究者が日本で増えるためにも、この施策は推進すべきだと思います。

774	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	私は本事業の酵母代表者である。遺伝資源に関する事業は継続的に行ってこそ意味のあることである。世界トップのリソース機関を目指したわけであるから、本事業を現状のレベルで推進することは日本だけでなく、世界に対しても義務である。	資金を一時的に投資するプロジェクト型の研究と長期的に資金を継続的に行う事業とは別である。本事業はプロジェクトとついているが、明らかに継続型の事業である。いままで、世界各地から集めてきたリソースを予算の削減により、維持できなくなれば私たち実施者は世界に対してどのように説明すればよいのであろうか？
775	その他	30～39歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	今後の科学・技術の発展のためにも是非推進すべきだと思います。	今後の若手研究者のためにも、特に若手研究者の自立的な研究環境整備促進には力を入れてもらいたいと思いました。
776	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	本研究事業は、ゲノムという医療の分野でも貢献できる日本の未来を担う非常に大切な事業であるため、最重要課題であると考えます。	ゲノムの本質を考えれば、おのずと大切であると理解できる。
777	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	日本は基礎科学(物理、数学、化学など)を軽視しがちだが、工学など人の役に立つ学問分野も、もともとは物理・数学に派生したものが多く、基礎科学の発展は、すぐには国民の役には立たなくても、長い目で見れば、必ず生活を豊かにする。基礎科学における予算をこれ以上削らないでほしい。	上記と同様。日本は基礎科学(物理、数学、化学など)を軽視しがちだが、工学など人の役に立つ学問分野も、もともとは物理・数学に派生したものが多く、基礎科学の発展は、すぐには国民の役には立たなくても、長い目で見れば、必ず生活を豊かにする。短い目で物事を見ないで、将来の日本、科学技術立国だった日本を取り戻せるように、基礎科学にもっと力を入れるべきだと思う。
	大学・公的						省エネルギーで、柔軟に折り曲げ可能であり、大面積かつ軽量の電子デバイスを低コストに作製できる印刷技術は、非常に重要な技術です。落としても壊れず、単価が安く、環境にやさ	今日、持ち運びでき、長時間駆動できる電子情報機器は様々な所で使用され、非常に大きな市場を持っています。こういった電子情報機器に、フレキシブル、軽量、大面積、環境や生体によさしい、衝撃に強

778	研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷 エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま 推進すべき	しい電子機器は様々な所で活用され、世界規模の市場をもち、社会に大きな利益をもたらすことでしょう。特に次世代のユビキタス社会において、大面積でフレキシブルな電子機器の製造に印刷技術は不可欠であり、積極的に推進すべき事業だと思えます。	いといった特性が加われば、ユビキタス社会への発展につながり、より大きな市場をもって社会に貢献出来ると思えます。これらの特性を活かせるのが印刷による製造技術であり、現在ある他の製造技術では代用が困難であることから、印刷技術による新たな市場の開拓は魅力的な事業だと考えます。
779	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	総務省	20118	未利用周波数帯への無線システムへの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	このまま 推進すべき	ミリ波は現在地上では、SiBEAM製の装置を使ったWirelessHDなど、少数の例を除いてほとんど使われていない。また、民生に供する程度安価とは言えない。しかし、それを実現するためにはもう少しであり、継続すべきであると思う。はるか先の技術開発ではなく、近く思えるがなかなか難しいという技術開発である。しかし、地道にやれば数年で成功するのは確実と思われる。	Si CMOS技術を用いたチップの開発が進み、ミリ波の民生利用が実現しようとしているところである。ミリ波は高速通信が可能であることを謳っていることが多いが、少し低機能な無線機でも従来のマイクロ波からミリ波に移るものがあれば周波数の有効利用に繋がる。また、ミリ波の新たな特性を研究し、新しいビジネスに繋がる可能性がある。
780	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷 エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま 推進すべき	ロボットが生活に入るようになるためには、人に危害を与えない安全装置として人工皮膚のような技術開発が必要不可欠と考えています。これは大面積、軽量、フレキシブル、低コストを同時に満足することが求められシリコン技術では難しいので、本件のような新しいエレクトロニクスに期待します。ここで開発した製造技術は、将来、色素増感型太陽電池との一体化など幅広い応用や、新しい日本の半導体産業の創出へもつながるものと期待します。	既存のシリコン半導体プロセスと比べ、クリーンルームや真空装置を必要としない点が魅力的です。写真現像技術がシリコン半導体産業の創出につながったと同様に、この印刷技術は新たなポリマー半導体産業を創出できる可能性があり、そのコアであるインク技術を押さえておくことにより、シリコン半導体産業のような海外への儀技術流出を抑制できるものと思えます。
	大学・公的				Bファクトリー		本件(Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求)を	高エネルギー加速器研究機構のBファクトリー加速器は世界一の性能を誇り、2008年の小林・益川両氏ノーベル賞をもたらしたように、今や

781	研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24138	加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	はじめとして、さらに大強度陽子加速器施設(J-PARC)[施策番号24177]などの加速器を使った素粒子物理学などの基礎科学を推進すべきである。	世界の素粒子物理学をリードしている。Bファクトリー加速器を高度化はこの輝かしい成果をさらに将来につなげるものである。優先的に推進すべきである。さらにJ-PARCにもつなげていくこと好ましい。
782	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	免疫およびアレルギー、リュウマチを含む免疫疾患に関して、原因追求のための研究を現在以上に推進する。	親をはじめ係累に喘息、アトピー、花粉症などの自己免疫系の疾患に悩む者が多く、その辛さを痛感しており、その解決方法、あるいは楽にする方法の追求の必要性を強く感じている。
783	その他	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	「次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業」は将来の省エネルギー化を図るうえで極めて重要である。	国際的競争力強化を図るために重要な施策であると考えられる。
784	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本プロジェクトはデバイス産業の競争力強化を図るとともに省エネルギー化に大きく貢献するものとする。	省エネルギー・省資源プロセス技術の確立、省エネルギー型軽量大面積デバイスを実現は、新たな市場を創出することになり、国際競争力の強化につながる。
785	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、優秀な大学院博士課程大学院生の育成に大きく貢献している。この施策を縮小することは、今後の研究者育成に支障を来すことになるので、このまま推進すべきであるとする。	グローバルCOEにより、大学院生が海外を訪問したり、海外の著名な研究者を招聘しての国際会議・セミナーに参加する事ができるようになった。国際性に富む研究者を育成するためには、グローバルCOEによる施策が必要不可欠であるとする。
786	その他	60歳～	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究)	このまま推進すべき	日本人の3大死亡原因のトップをがんが占めて概ね20年余、3大治療の中でも抗がん剤は新薬が発売されてきても飛躍的な成果を生むことは現状では少なく、輸入製剤であるため非常に高価で、個人の負担・健康保険等の負担も経済を圧迫するものである。一日も早く臨床研究成果をあげ、国民・国家	政治や経済が世界的に不安定な中で、将来に対する希望や展望をもつための先駆的な取り組みは必須である。中でも、自国の国民が心身ともに健康であることは、労働人口の増加、社会情勢の安定要因として不可欠なものとする。そのための現状問題解決も必要ではあるが、宇宙規模で世界の

					分野)	の経済負担を軽くすることは勿論、その医療技術をもってして外貨を稼ぐということも視野に入れた医療技術の発展が今後の日本経済を大きく牽引していく事になるであろう。	一步先を行く日本の科学技術や多くのノーベル賞受賞者を排出する日本の人的資産に加え、先進医療技術の発展は日本の未来を拓く力となるであろう。	
787	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	フレキシブルなデバイスを印刷で作製する技術は次世代のエレクトロニクスにおける重要な基盤技術であり、その開発は世界的な競争状態にある。近年、欧州を中心に、プリント、フレキシブルをキーワードとした動きが活発であり、プロトタイプの報告も数多い。このような中で、本邦のこれまでの優れた産学の技術を集約し、産業化に向けた基盤を確立することは極めて重要である。特に、印刷エレクトロニクスにおいては、材料とプロセスは切り離せないものであり、世界的な大競争の中で、これらを国家的に支援することは、今まさに必要とされていることである。	欧米のベンチャー主導型、韓国、台湾のデバイス産業と結びついた挙国体制型の活発な研究開発に比して、この分野における日本のプレゼンスが近年低下している言わざるを得ない状況は、憂いべきことである。最近、韓国で開催された印刷エレクトロニクスの国際会議でも欧米の参加者に比して日本の参加者は極めて少なく、また技術開発(特にヨーロッパ)も確実に進んでおり、日本の現状に危機感を覚える。今取り残されれば、追いつくことは不可能になるので、国を挙げた取り組みが必要である。
788	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	生命の研究で最後のフロンティアともいうべき課題、それが脳科学である。日本の現状をみると、社会不適応、認知障害など、脳の機能不全に基づく健康問題が深刻化しており、今後さらに大きな問題となっていくことが懸念される。その根本的解決をはかるには、まず脳の働きの原理的理解が不可欠である。単純な脳を持った動物の研究からはじめてヒトの脳の理解に至る全階層的研究の推進、それが今求められている。	科学技術の発展は一朝一夕になるものではなく、長い年月をかけた地道な積み上げによって大きな飛躍がうまれるのである。資源に乏しい日本が今日に繁栄を築くことが出来たのは、固有の歴史的技術と「人間性」との上に、明治期に海外の技術を徹底的のとりこんだことによる。この海外の技術はギリシャ以来の西欧科学の所産である。世界の中での日本の中が危ぶまれる今、自前の科学をしっかりと根付かせるのでなければ、未来は暗い。
							グローバルCOEプログラムによって、大学院教育に活力が与えられる	

789	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>ため若手人材育成の点で最も重要な施策だと思ふ。勤めている大学の附置研究センターにおいてこのプログラムにより博士後期課程の学生をRAとして雇用し、研究に邁進させることができたために、高く評価される研究成果をあげて大学の研究ポストに送ることができた。このプログラムで外国に短期滞在し、国際共同研究を進められたことが若い研究者の卵に取って大変意義あることであった事が帰国後の感想にも現れていた。本プログラムの必要性は毎年減らされていく運営交付金を補い、研究開発の人材育成の点で大きくなっていると思ふ。</p> <p>現在、日本は経済産業を含め色々な分野で活力を失いつつあるが、特段天然資源もない我が国において人材育成は国家百年の計として最優先の課題とされるべきである。国家予算が逼迫する中で将来に投資すべきは人材育成予算であり、グローバルCOE予算は日本の科学技術を担う人材を育成する上で最重要であると思うからである。諸外国が右上がりの経済状況でなくても国家予算の中で教育研究関連予算を増やしているのは上述の事をきちんと意識しているためと思われる。</p>
790	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>科学研究費補助金は人文・社会科学から自然科学までの広い分野に亘って基礎から応用までのあらゆる学術研究を格段に発展させることを目的とする競争的研究資金であり、研究者の自由な発想に基づく研究を発展させて我が国のみならず人類全体に知的財産を蓄積させるものである。改善すべき点のごく一部の研究者に大きな予算がいく現在の制度を改め、わずか採択率2割をせめて3-4割にあげるべきであると思ふ。運営交付金が毎年減らされる中で本当に自由な発想に基づくリスクな研究やユニークな研究ができなくなりつつあることも考慮すべきであると思ふ。</p> <p>科学研究費補助金は我が国の研究開発予算の源流に当たるものでこれを縮小させれば、我が国の科学技術の活力を落とし、ひいては経済産業の発展を阻害するものになると思うからである。基礎研究から応用研究まで広く研究開発の目が出ていないと継続した発展は望めない。諸外国は右肩上がりでない経済状況でも科学技術予算は上げており、日本の科学技術への予算削減を愚策として喜んでいると思ふ。施策を間違えると活力を失いつつある日本の経済産業を取り返しのつかない状況にし、若者の科学技術分野への参加の意欲をそぐものになると思うからである。</p>
791	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	<p>がんに挑む課題を推進すべき</p> <p>義弟が直腸がんに罹患し手術をした。再発の恐れが付きまといノイローゼ気味。いろいろな治療の中に免疫療法があることを知っている。体</p>

							系的な研究に今後も取り組んでほしい。
792	民間企業	60歳～	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野 実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	三大療法に代わる治療法を国費で開発することを早急に進めてほしい。
793	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	理化学研究所の免疫センターで行っている、新しいがん療法についての情報を、新聞の記事でしました。病気の進行に歯止めがかかるそうですが、亡くなった知人にも知らせてあげたかったです。私は、臨床試験に参加できないかとも考えています。治療法も進歩しているものの、未だ死亡率の高いがん療法に免疫学的な療法の開発は将来に向けて最も重要で、研究を推進して下さい
794	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	最近親族ががんにかかり、がんの新しい治療方の開発を政策として推進すべきだと感じました。
795	民間	40～	総務	20108	ICTグリーンイノベーション	このまま推進すべき	本施策で推進されるネットワーク機器の電力消費量削減は、喫緊の重要課題であり、国として推進強化が必要と考える。昨今、中国、アジア他新興国の目覚ましい産業発展の中で、全世界の情報通信ネットワークの社会インフラ整備が急ピッチで進展してお
							昨今のエネルギー問題や地球温暖化、CO2排出量削減などの環境問題への対策は、早急かつ重点的な取組みが不可欠である。また、情報通信ネットワークの分野において、ネットワーク

	企業	49歳	省		ン推進事業	き	り、今後急増するネットワークトラフィックに対して、ネットワーク機器の電力消費量を如何に削減していくかが早期に解決すべき重要な課題である。また、当解決には企業その他、大学及び国との連携による幅広い活動が必要である。	機器の主要なLSIは日本の優位技術であり、国内産業の発展、当環境分野での大学の貢献に対して国として継続して推進すべき施策と考える。
796	その他	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	毎年花粉症で春はつらいです。花粉症を治すワクチンなどが出来れば、経済効果も大きいのでは？	私の周りにも花粉症の人は沢山いますが、毎年薬やティッシュにかかる費用は馬鹿にならないと思います。雑誌や新聞報道で理化学研究所が花粉症ワクチンを開発しているのを知りました。ワクチンが出来れば家計を圧迫しなくなるし、国家的に見れば花粉症患者が激減することで医療費の削減につながるの、政策として重要と思います。
797	その他	60歳～	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	このまま推進すべき	民間コンソーシアム SeleteはC-MOSの最先端微細加工技術の諸要素の開発に、NEDO等も支援も受けながら継続的に取り組み多くの成果を挙げてきた。本題のEUVL露光技術(極端紫外線リソグラフィ)は、筑波の高エネルギー放射工研究施設で始めてNTTが実験報告をした純国産技術の発展したもので、国内の半導体装置産業、デバイスメーカーが一致協力する中で最先端のナンバーワン技術実証実験が本コンソーシアムで行われている。半導体デバイス産業の低炭素社会への多様な貢献を考えると、国家の継続的支援が非常に有効なテーマと考える。	「LSIは産業の米」「半導体を制するものは世界を制する」といわれてきて久しいが、LSI産業そのものが本質的に、省エネルギー実現型産業であることは論を待たなく、半導体で世界のナンバーワンを目指すことの重要性は今もって変わっていない。国家支援の良き成功例が本邦での超LSIプロジェクトであり、それを契機としてアメリカや韓国が集中的に国家投資をし半導体分野での巻き返しに成功してきている。国家支援の必要としている所以である。Seleteは、筑波という立地条件と民間コンソーシアムとして各分野の有力な人材を集中している点で、本プロジェクトへの国家投資は今後とも有効に機能すると思える。
	大学・公的						日本の高等教育への予算支出割合はOECD加盟国中で最低である。特に、国立大学法人等	現状でも国立大学法人等の施設は壊滅的状况

798	研究機関 (独法・公設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進すべ き	の施設は、老朽化によりその役割を十分に果たせない状況にある。現状のまま老朽化した施設を放置すると、日本の教育レベルは低下するだけである。	にある。高等教育は日本の将来への投資として重要であり、一層の施設整備を促進する必要がある。
799	大学・ 公的 研究 機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	総務 省	20115	先端ICT技術 に関する研 究開発 テラ ヘルツ技術 の研究開発	このまま 推進すべ き	テラヘルツ波を中心としたワイドバンド周波数帯の電磁波を用いた非侵襲での物質分布同定等の実現に関する技術については、既に日本はシーズ分野については成熟しつつあるが、応用や実用化を進めることで爆発的な発展が期待できる分野と思われる。ニーズ分野との交流、共同開発などをすすめ、安全や安心をキーワードする分野など様々な分野での技術開発の推進が期待される。	テラヘルツ波の発生、制御、検出などの基礎技術については、多くの研究開発が見られる。関連の国際学会における日本人の発表件数は抜きん出ている。しかし、応用や実用化については、利用者サイドとの交流不足もあってまだ十分な掘り起こしができていない。医薬、環境、農林水産、各種製造業、品質管理や維持管理分野、文化財などの分野での発展が喫緊の課題と思われる。
800	その 他	60歳 ～	厚生 労働 省	25104	がん治療の ペプチドワ クチン免疫 療法の開発 について	このまま 推進すべ き	がんの3大療法に代わる治療法としてペプチドワクチンの免疫療法が注目され、早急に国費で開発し尊い命を救ってください。	肺がんの手術や放射線、抗がん剤の治療で8年も頑張ってきたが、その間抗がん剤の投与をいろいろ続け高額の治療費を支払ってきた。是非ご支援をいただきたい。